



# Newsletter

日本教育社会学会会報 平成26年12月 170-0002 東京都豊島区巢鴨1-24-1 第2ユニオンビル4F ガリレオ学会業務情報化センター内

## 目次

第67回大会のご案内	1
第66回大会を終えて	1
課題研究の報告	2
台湾教育社会学会との交流・英語特設部会の報告	4
若手研究者交流会の報告	5
第66回大会プログラムの変更	5
総会での決定事項	6
平成25会計年度決算・平成26会計年度予算について	6
第2回教育学関連諸学会共同シンポジウムの報告	9
第3回若手研究セミナーの開催告知	9
学会への図書等の寄贈について	9
企画部からのお知らせ	9
広報部からのお知らせ	9
会員管理部からのお知らせ	10
編集委員会からのお知らせ	10
研究委員会からのお知らせ	10
学会賞選考委員会からのお知らせ	11
国際活動奨励賞公募のお知らせ	11
社会調査協会担当理事からのお知らせ	11
理事会の記録	12
常務会の記録	15
寄贈図書	21
新入会員/住所・所属変更	22
訃報	25

## 第67回大会のご案内

駒澤大学 片岡えみ

第67回大会は、駒澤大学でお引き受けすることになり、2015年9月上旬開催を予定しています。これまで例がなかった平日での2日間の開催となっております。いつもより早めの開催日程で、かつ平日という異例の日程になっておりますことにご留意くださいますようお願いいたします。大会日程の詳細につきましては、決定次第、ホームページやブリテンでお知らせする予定です。研究発表のエントリー等のスケジュールも例年よりも早めに設定されますの

で、参加される会員の皆様には、どうか早めのご準備とご確認をよろしくお願い申し上げます。

駒澤大学は、道元禅師を開祖とする曹洞宗を母体しており、そのルーツは1592年の学林にまでさかのぼることができる歴史と伝統ある大学です。現在、学生数約1万6千人を擁する総合大学となっております。学会大会は世田谷の駒沢オリンピック公園に隣接する駒沢キャンパスで開催します。渋谷からほど近い駒沢大学駅からは徒歩圏内ですが、駅から大学正門までの道のりは、やや狭くご不便をおかけするかもしれません。

大学周辺は公園散歩を楽しむ方やドッグカフェも点在し、都民の憩いの場となっております。お時間の合間に、隣接する広大な駒沢公園の緑を散策されるのもお勧めです。

都内での平日開催になりますので、宿泊に関しては各自で手配下さいますようお願い申し上げます。大会準備は、会員が少ないため行き届かぬことも多いかと思いますが、精いっぱいおもてなしさせていただきたいと思っております。まだ暑さの残る時期の開催になりますが、会員の皆様には、是非、駒澤大学での大会にご参加いただきますよう、ご案内申し上げます。

## 第66回大会を終えて

愛媛大学 太田佳光

愛媛大学、松山大学共催による第66回大会は、9月13日(土曜)14日(日曜)の2日間にわたり、松山大学を会場として開催されました。

大会開催期間は天候に恵まれ、無事にすべての日程を終了することが出来ました。実は、大会をお引き受けして最も心配していたことは、大会時の天候でした。ご存知の方もおられるかも知れませんが、万一台風が来たときには、四国は陸の孤島となってしまいます。その心配を吹き飛ばすような快晴の中、大会を開催できたことが一番の喜びでした。

発表件数は、課題研究を含めて188件と、例年に比べ多くの発表者が参加下さいました。大会参加者数は台湾からの招待者を含めて480名でしたが、特筆すべきは(?)懇親会への参加者が254名だった事です。実に大会参加者の半

数以上が懇親会に出席していただいた事になり、準備をした大会校としては大変嬉しく思っております。ちなみに、鯛素麺や鯛の塩釜、じゃこ天など、愛媛の味に人気が集まったと伺っています。また、特別イベントとして参加した「あおりん」などのゆるキャラの登場や、「みかんジュースがでる蛇口」にも楽しんでいただいた事と思います。

大会の準備には、研究委員会をはじめ、大会支援部、学会事務局に大変お世話になりました。プログラム編成や司会者の依頼など、各部のご支援により何とか準備を進める事ができました。また、前大会校の石戸先生には、引継ぎから大会準備の細々とした事まで、いつも丁寧にお教えいただき感謝しております。ただ、準備はなかなか大変で、間の悪い事に、私が学部の管理職に加えて四月から附属中学校長を兼務することになったため、大会校のスタッフには大変な負担をかける事となりました。大会当日も附属中学校の運動会があり、開会式の挨拶を終えてから大会会場に駆けつけると言うありさまでした。

また、大会開催日程が9月の3連休にあたった事と、他の学会が開催されていた事もあり、宿泊施設の予約には多くの会員の方々にご迷惑をおかけした事と思います。早い時期から宿の確保をお願いをしていたのですが、この場を借りてお詫び申し上げます。なお、大会当日も、いたらない点が多々あった事と思いますが、大会校スタッフの「お接待」の心を大切に「おもてなし」に免じて、ご容赦下さい。

最後に、本大会の開催に関わっていただいたすべての皆様に御礼申し上げます。「本当に有難うございました。」

## 課題研究の報告

第66回大会では、課題研究として以下の3部会を実施しました。いずれも研究委員の意欲的な発案により新しい主題を追究しようとするものです。各部会とも多くのご参加を得て盛況となり、報告者の方々の充実したご報告をふまえて、討論者、参加者による活発な議論がなされました。ご登壇者、司会者、参加者のみなさまに、心よりお礼を申し上げます。より詳細な報告は、『教育社会学研究』第96集に「課題研究報告」として掲載いたします。

(研究委員長：本田由紀)

課題研究：地方で「生きる」若者たち

報告1：沖縄の風俗業界で働く女性たちの移行とそのリスク  
上間陽子(琉球大学)

報告2：地方における高卒就職者の職業キャリアとアイデンティティ  
建設現場・製造工場働く若者たちの語りから

尾川満宏(山口県立大学)

報告3：青森出身者の社会関係資本と地域間移動の関係  
石黒格(日本女子大学)

指定討論者：古賀正義(中央大学)

司会：片山悠樹(愛知教育大学)

1990年代後半、教育社会学では高卒フリーター/無業者など「大人(成人期)への移行」をテーマとした研究が続々と登場し、関心を集めた。2000年代に入ってから、「貧困」「格差」「排除」といったキーワードをともないながら、若者たちの不安定な実態を理解しようとする動きはさらに強まっている。しかしながら、若者の移行研究の蓄積が進むなか、ひとつの疑問が生じる。それは、「都市」の若者を対象とした研究が多かったのではないかというものである。つまり、「地方」の若者の移行経験を積極的に取り上げてきたとは言いがたい。こうした関心から、今回の課題研究の目的は、「地方」の若者たちはどのような移行を経験し、「大人」になっている/なるうとしているのか、またそこにはいかなる困難やリスクが存在しているのかを問うことである。報告者には、沖縄県/中国地方のA県/青森県を対象に、「地方」の若者たちの移行経験とそれに付随するリスクについて報告していただいた。

第1報告者の上間陽子氏は、慢性的な雇用不安を抱える沖縄県の風俗業界で働く女性を事例に、移行プロセスで生じるリスクの特徴(妊娠と中絶、暴力、薬物使用など)と、それらのリスクを乗り越えようとする際に動員される中学校時代のネットワークの意義について報告された。つづいて第2報告者の尾川満宏氏は、A県の高卒男性を事例に、「地元」に就職した後の職業経験および離転職経験に対する語りから、「雇用機会は貧弱なはずの地域労働市場が、彼らにとって比較的自由に就業機会にアクセス可能な労働市場として解釈」される、ある意味では「矛盾」した状況について報告された。必ずしも恵まれていない機会や条件を有意味なものへと解釈しなおす「地元のつながり」の存在が指摘された。最後の第3報告者の石黒格氏は、教育機会(大学数など)・就業機会といった資源が不足している青森県の若者を事例に、彼ら/彼女らの社会関係資本が進学および就職に際して資源として寄与しているのか、その実態について報告された。そして、どのような若者たちが青森から都市へ(東京や仙台など)移動するのか、あるいは「地元」に留まるのが示され、社会関係の特徴とその問題が指摘された。

指定討論者である古賀正義氏は、上記の報告を総括し、共通の問題として下記の2点を指摘された。かつて「都市/農村」といったかたちで対比的に言及されてきた若者たちの姿は、表現を変えつつも、現在も共通の構造を見出すことは可能ではないか。ただ一方で、上京による「成功」が社会的に共有されていた時代からみると、上京に対するリスクを若者たちが認識するようになり、「地元」に留まることが「生きやすさ」などの効果(=「シェルター効果」)を生み出しているのではないか。そのうえで、各報告者に対して、社会関係(地域社会とのつながり)における性差の問題、職種の特異性(地域社会と職種との接合性)、キャリア展望に対する若者の解釈の妥当性、「地元」の経済基盤と若者の状況といった質問が投げかけられた。

フロアからは、沖縄という地域の特殊性(とくに貧困と関連して)、学校経験と就業経験の連続性/非連続性、「地

方」から上京した若者たちの社会関係の蓄積の具体例、「地元」の意味する地理的範囲などの質問があり、親子関係の視点から「地方」の若者たちの移行経験を問う必要があるのではないかという声も聞かれた。「地方」における若者の移行は、古くて、新しい重要な問題ではないだろうか。

(研究委員：片山悠樹)

課題研究：ジェンダーと教育研究の21世紀的課題  
身体・スポーツ・暴力・セクシュアリティ

報告1：身体にまつわるジェンダー幻想

飯田貴子(帝塚山学院大学)

報告2：アメリカにおける性暴力防止プログラム キャンパスやNPOの取り組み

千田有紀(武蔵大学)

報告3：スウェーデンのNorm-criticalな性教育の現状と課題

中澤智恵(東京学芸大学)

討論者1：宮崎あゆみ(お茶の水女子大学)

討論者2：亀田温子(十文字学園女子大学)

司会：中西祐子(武蔵大学)

パトラーの『ジェンダー・トラブル』以降、ジェンダー研究は「身体的なもの」と「社会的なもの」を区別する人々の認識枠組みを問い直すものへと大きくパラダイムシフトした。今世紀のジェンダーと教育研究は、教育、学校、若者の生活世界の中で、この「身体的なもの」がいかに社会的に構築されているのかを問いなおす必要がある。パトラー理論は前世紀末に紹介されたものではあるが、現実社会に生きる人々や、あるいは教育社会学者の認識枠組みの中にさえ、男/女の身体や欲望にまつわる「幻想」はいまだに存在し続けていないだろうか。本課題研究ではこの「身体や欲望をめぐるジェンダー幻想」を教育社会学者がいかに脱構築できるか、その理論的・実践的アプローチについて考察することを目的とした。

第一報告者の飯田貴子氏は、『フェミニズム・スポーツ・身体』の著者アン・ホールの呈示した理論的立場に則り、飯田氏のこれまでの調査や、国際オリンピック委員会や文部科学省の言説を分析することで、スポーツ領域における「身体にまつわるジェンダー幻想」を報告された。現代の人々が認識している「体力」観は、狭義の「体力」概念であり、体格の大きさや過去の運動経験において優位な男性が好成績を生み出しやすい項目を中心に構成されたものである。そしてその認識形成には、文科省指導の下の学校で行われてきたスポーツテストの影響が大きい。しかし「性別」とは元来曖昧なものであり、オリンピックなどの場においても「科学的」に「性別」を定義することは実は非常に難しい。また男女のスポーツ能力の分散をみると、実際には重複部分が多く、男性の98%は女性の最高レベルよりも成績が悪く、男女の平均値の差よりも同性間の差のほうが大きい。

第二報告者の千田有紀氏は、まず私的空間における暴力と公権力介入のジレンマについて議論された。長らく、私

的な空間が権力に満ちていることは見過ごされてきたが、2000年代に成立したストーカー防止法やDV防止法は、私的空間における暴力についての問題構築を可能にした。しかしそれは公権力による介入と検閲権の拡大という問題と表裏一体にある。性暴力の防止には検閲ではなく新しい文化(対抗的な表象)の呈示が望ましいとパトラーは述べているが、そうした試みの一つとして千田氏が着目するのがアメリカのNPO団体「Men Can Stop Rape」による性暴力防止プログラム、そして各大学のジェンダーセンター等による実践である。アメリカのプログラムの特徴は暴力の発生を未然に防ぐ「予防」に力を入れているところにあり、男性性と暴力のリンクを切るための新しい文化の構築を目指している。こうした取り組みが、公権力でもなく、啓蒙的でもなく、市民的な領域で起きていることも着目すべきである。

第三報告者の中澤智恵氏は、スウェーデンのジェンダーとセクシュアリティに関する教育実態、実践について報告された。スウェーデンでは学校における性教育が1955年以来必修である。性教育の担い手は幅広く、学校だけでなく、NPO団体、青少年クリニックなども請け負っている。子どもたちには義務教育終了時までに青少年クリニックへの訪問が規定されており、これらの機関の提供する各種プログラムが、むしろ学校以上に、若者の多様なニーズに細かく対応できているという。また、若者に何か望ましい規範を呈示するのではなく、多様な知識や価値観を紹介し、そこから各人に考えさせ、何を選択するか意思決定を個々人にゆだねる「Norm-criticalな」教授方法がとられているところにもスウェーデンの特徴がある。

第一討論者の宮崎あゆみ氏は、欧米におけるジェンダーと教育研究の理論的展開を踏まえ三氏の発表を整理された。ジェンダー研究が教育社会学のメインストリームにある欧米の研究では、近年、男性性およびセクシュアリティに関する研究が着目を集めている。今後の教育社会学的研究課題としては、男性性の実践がセクシュアリティの言説構築と同時に進行することや、性的なからかい・暴力・ハラスメントを「sexual bullying」ととらえなおし、いじめ問題もジェンダーの構築と連結していることに着目することが可能である。

第二討論者の亀田温子氏は、三氏の報告を教育実践上の問題から批評された。飯田氏の発表に対しては、学校の秩序を保つ際に、力の強い男性の教師ほど指導力があるという理解が見られることについてはどう考えるべきかと質問された。千田氏、中澤氏の発表に対しては、ジェンダー、セクシュアリティの問題を学校だけで対応することは難しいものであり、市民社会の中で対応していくことが必要であること、その点において両氏が紹介されたNPO団体やクリニックの活動は、学校自身をエンパワメントできるものではないかと指摘された。

フロアを含めた議論では、学校とNPOや市民との協働の可能性と問題性、教育社会学におけるジェンダーとセクシュアリティ概念のインプリケーション、等について意見が交わされた。

(研究委員：中西祐子)

## 課題研究 : まがり角の教育社会学

報告1: Sociology as Profession(1) 「若手会員キャリア調査」の集計結果

山口健二(岡山大学)・中川宗人(東京大学大学院)

報告2: Sociology as Profession(2) 教職課程系・政策科学系・一般教育系のケース

長谷川祐介(大分大学)・香川めい(東京大学)・井上義和(帝京大学)

報告3: 若手研究者支援における日本教育社会学会の役割と方策

酒井朗(大妻女子大学)

司会: 中澤渉(大阪大学)・紅林伸幸(常葉大学)

大学設置基準の大綱化以降、本学会会員の勤める職場環境は著しい変化をとげている。こうした高等教育の新局面を背景として、教育社会学に携わる“人”のあり様も従来と異なったものになりつつあるはずだ。本課題研究はこの問題関心を端緒として企画されたものである。学問論が「客体化された形態」の教育社会学を問うこととするならば、今回の課題は「身体化された形態」の教育社会学を問う試みである。

今回の登壇者には「会員の現在および将来の職や地位に直結するスキルや経歴」を差すものとしてジョブ・スペシフィックな職能というキーワードを共有していただいた。ジョブ・スペシフィックな職能は、会員の職務の差異が拡大すればなおいっそう個別化が進む。個別的関心が高まっているとすれば教育社会学への期待も各自の課題への対処可能性に重点がおかれ、学問としての汎用性は二義的な問題となる。ジョブ・スペシフィックな職能は今後の学会の方向性を検討するうえでの重要な論点である。

まずは第一報告として、学会研究委員会による若手会員キャリア調査の結果が紹介された。調査対象は「2014年4月1日時点で満30～39才」の学会員で該当数は348名。このうちメール・アドレスを名簿登録する334名に対し調査協力を依頼し、101件の回答を得た。報告では任期なしの常勤者と任期ありの常勤者の比較に重点がおかれた。両者が職務内容やキャリア展望において差を示すのは当然として、学会誌投稿の姿勢なども異なっており、学会への関与のあり方自体の差異化の可能性が示された。

つづいて、3名の中堅・若手の学会員によるセッション形式の報告をおこなった。研究職ポストの多様化という今日のトレンドは本課題研究の出発点である。そこで、教職課程系、政策科学系、一般教育系のそれぞれのポストに就かれている3名から登壇者を募った。

長谷川祐介氏は、教員養成系学部勤めながら教育社会学は担当されていない。それを踏まえて同氏は、教育社会学のもつ「批判的志向性」が学校教員にとっても大いに求められる資質であることを指摘しながらも、教員養成カリキュラムにおける教育社会学の意義が低下している現状を、実例を交えて報告された。

香川めい氏は、現職以前に計量リサーチを主業務とする有期のポストを渡ってこられている。近年、急速に拡大し

ているキャリアパターンであろう。同氏は自らの職能開発に対して教育社会学の貢献が大きいことを指摘する一方で、リサーチ系エントリークラスの職では、教育社会学だけでなく隣接領域への広い学術的関心が求められる点を強調された。

井上義和氏は一般教育を担当する全学センターに在職されており、初年次教育がその主業務である。同氏は、教育社会学が「『問い』優位の経験科学」であること、学際的研究をつなぐハブの性質を持つことを強調し、学問の作法を学生に示すうえでも、学問世界の広がりを実感させるうえでも教育社会学が有効であることを指摘された。

最後に、2013年9月に設置された学会教育部の酒井朗氏を迎え、教育部設置の経緯説明、今回の若手会員調査やセッション報告へのコメントなどを依頼した。総括として同氏は学会に何ができるのか、何をすべきなのかを検討され、研究方法論のセミナー開催や職を得るうえでの情報提供などを個人的見解として提案された。

フロアを交えての討議では、教育社会学をめぐる状況について、各々の職場での経験を踏まえた厳しい見通しも示された。今後、学会は研究者の立場での交流にとどまらず、若手会員の指導者としての立場での交流をも活性化していくべきではなからうかというのが、議論を終えての本稿執筆者の感想である。

(研究委員: 山口健二)

## 台湾教育社会学会との交流・英語特設部会の報告

国際部では、学会員の研究の国際的な発信と対話の促進を目的として、大会において英語での特設部会を設けています。試行を含めた英語特設部会の設定は今回で4回目となります。また、学会では、対外的な学術交流事業として、台湾教育社会学会との交流を進めています。昨年は日本より加野会長他の訪問団を派遣しましたが、今大会では台湾教育社会学会の代表団をお迎えして、「グローバル化・文化多様性と教育」をテーマに同学会との交流を兼ねた英語特設部会を設定しました。台湾側から4本(この他に国立台東大学梁忠銘氏による日本語セッションでの発表1本)、本学会会員から10本の発表が、9月13日終日にわたり、3つのセッションにまたがって行われました。

第一セッションでは、天童睦子(名城大学)、森利枝(大学評価・学位授与機構)両氏による、主に(多)文化に關しての理論的・実証的な検討を主とする発表が行われました。加野芳正本学会会長(香川大学)による訪問団歓迎の挨拶に始まり、姜添輝(台湾教育社会学会会長・国立台南大学)と、張建成(中国文化大学)両氏による2つの基調講演が行われ、それぞれ米国文化のヘゲモニーについて、また、台湾原住民族に着目した多文化の窮地について、理論を踏まえた検討がなされ、天童睦子氏(名城大学)によるコメントがなされました。その後、相澤真一氏(中京大学)からブルデューの日本での受容についての検討、嶋内佐絵(日本学術振興会、上智大学)、末岡加奈子(大阪大学大学院)の各氏から、

北米、アジア、欧州をフィールドとした多文化教育・コミュニティに関する実証研究の報告がなされました。

第二セッションでは、山本ビバリー(大阪大学)・張建成(中国文化大学)両氏による司会で、初中等教育・教員養成をテーマとした発表が行われました。台湾側からは、黄柏叡氏(中国文化大学)が台湾の教員養成のガバナンスについて、日本側からは渡邊雅子(名古屋大学)・堀兼大朗(中京大学大学院)・森田次朗(中京大学)の各氏により、それぞれフランスにおけるパカロレアとグローバル化の関係、自閉症スペクトラムを持つ子供の母親への差別、オルタナティブ教育の現代社会における必要性について、それぞれ発表がなされました。

第三セッションでは、姜添輝氏(国立台南大学)・米澤彰純(名古屋大学)の司会により、高等教育を中心とした発表が行われました。台湾側からは李奉儒氏(国立中正大学)が、台湾の国立大学の法人化についてグローバル化との関わりに焦点を当てた発表をしました。日本側からは、邵姜魏(早稲田大学大学院)・Mahboubeh Rakhshandehroo(大阪大学大学院)・山田礼子(同志社大学)の各氏が、それぞれ、中国民弁大学の学生意識、日本で英語で学ぶ留学生、日韓米の学生の経験の比較をテーマにした実証研究の報告を行いました。

参加者は、常時20名を超え、全体としては40名程度の参加がありました。英語特設部会を毎年設定することで、認知の高まりや定着がある程度見られたと同時に、今回台湾の訪問団との交流という外部の目が入ったことで、全体として緊張感のある、質の高い研究セッションになったのではないかと思います。他方で、国際研究交流を進める上でのアプローチの違いや、議論に幅広い参加を促す工夫など、課題も明らかになりました。学会としては、今後もアジアを中心に様々な国際学術交流を行いたいと考えており、また、英語での部会も継続していくことになると思います。ひきつづき、積極的な参加をお願いいたします。

(国際部長：米澤彰純)

当日は、全体での集合ののち、酒井朗教育部長の挨拶のあと、参加者が希望する分科会に分かれ、各分科会の話題提供者とコーディネーターの運営のもとで意見交換を行いました。今回設定した分科会は次の通りです。参加状況はが最も多く、20名を超えました。

学位論文の執筆について【話題提供者：加藤美帆(東京外国語大学)・コーディネーター：知念渉(大阪大学)】  
質的研究(フィールドエントリーから論文執筆まで)【尾川満宏(山口県立大学)・伊藤秀樹(東京大学)】  
院生生活の過ごし方【都島梨紗(名古屋大学大学院)・村井大介(筑波大学大学院)】  
計量研究の実施とプロセス【石田賢示(東京大学)・山本宏樹(東京理科大学)】  
科研費申請書類の書き方【白川優治(千葉大学)・前田崇(北里大学)】

参加者のアンケートをみると、大半が「とてもよかった」と回答しており(45名中36名)、多くの参加者にとって若手研究者交流会が有意義な時間となったことが伺われます。自由記述欄には、「一般の部会では聞けない話が多く聞くことができた」「研究のモチベーションが高まった」「本音の議論を聞くことができた」などの意見がみられるとともに、「所属する研究室には先輩がほとんどいないので、交流会を通じて課題や悩みがわかり心強かった」とするコメントもみられました。交流会が今後の研究促進や若手研究者のネットワーク形成に役立つことを願っています。

なお、今回の若手研究者交流会の開催にあたっては、話題提供者やコーディネーターの任を引き受けて下さった先生方、学会理事の先生方や大会校の愛媛大学・松山大学の先生方に多大なるご協力を賜りました。記して感謝申し上げます。

(教育部副部長：白川優治)

## 第66回大会プログラムの変更

第66回大会プログラムの変更は下記の通りです。

### 【発表の取り消し】

-2部会「教員・公務員・警察官採用試験適性検査とジェンダー・セクシュアリティ・宗教 心理テストMMPIの利用をめぐる知識社会的考察」岩本 健良(金沢大学)

-6部会「地方都市における若年層の地域文化創造 “地元”という時空間のもつポテンシャル」窪田 玲奈(北海道大学大学院)

-7部会「新聞報道からみる大学生の不祥事」藤本 佳奈(香川大学)

### 【発表の追加】

-11部会「Potential for Parental Support by School Organization: Implications from Dutch Primary Schools with High Concentrations of Non-Western Children」Kanako Sueoka (Graduate Student, Osaka University)

## 若手研究者交流会の報告

第66回大会の前日にあたる2014年9月12日、松山大学を会場に若手研究者交流会が開催されました。若手研究者交流会は、自由な意見交換を通じて大学・研究室をこえた研究交流を行う機会を創出することを目的に、2008年の第60回大会から大会時に開催されており、今回で7回目になります。これまで、研究委員会がその企画・運営を担当してきましたが、今回から昨年新設された事務局教育部が担当しています。

本年度の若手研究者交流会は、「研究の進め方と院生生活」をテーマに5つの分科会を設定して、2時間のプログラムで開催しました。全国から、修士課程・博士課程の大学院生から日本学術振興会特別研究員等、多岐にわたる56名の参加者がおり、話題提供者、コーディネーター、教育部関係者を含めると総勢で70名近くになる人数となりました。

## 総会での決定事項

平成25学会年度日本教育社会学会総会は、平成26年9月13日(13時～13時45分)松山大学8号館845番教室にて開催され、議長に早稲田大学の菊地栄治会員が選出された後、同氏の進行により以下の事項が決定しました。

1. 平成25会計年度日本教育社会学会決算案及び監査報告書承認の件

浜野会計部部長より、平成25会計年度日本教育社会学会一般会計決算案と特別会計決算案が提示され、支出合計が予算額を超過した理由について紀要刊行費と交通費が予算を大きく超過したことが主な原因であるとの説明があった。続いて、南本監査より監査を代表して、決算案は適正かつ正確に記載されている旨の報告があった。審議の結果、平成25会計年度日本教育社会学会決算案及び監査報告は満場一致で承認された。

2. 平成26会計年度日本教育社会学会予算案の件

浜野会計部部長より、平成26会計年度日本教育社会学会予算案が提案された。収入に関しては例年通り、支出に関しては単年度で赤字予算を組まないという編成方針に従い、大会参加支援費を削除すること、理事選挙費を2年に分けて支出して平準化を図ることなどの対応をとったことが報告された。審議の結果、平成26会計年度日本教育社会学会予算案は満場一致で承認された。

3. 日本教育社会学会会則改正について

西島事務局長より、学会運営の事務委託をしているガリレオ学会業務情報化センターの移転に伴って、日本教育社会学会会則第31条、第33条の改正案が提案された。審議の結果、満場一致で承認された。

4. 『教育社会学事典』の刊行について

加野会長より、丸善株式会社からの申し出を受けて、常務会、理事会での検討を行った結果、『教育社会学事典』を刊行したい旨の提案があった。審議の結果、満場一致で承認された。

5. 日本教育社会学会70周年事業特別委員会の設置について

加野会長より、昨学会年度総会で承認された70周年事業を滞りなく着実に進めていくために、会則第15条3の規定に基づき「日本教育社会学会70周年事業特別委員会」を設置したい旨の提案があった。審議の結果、満場一致で承認された。

6. 次期大会会場校及び大会校理事の指名について

加野会長より、第67回日本教育社会学会大会を駒澤大学で開催したいとの提案があり、また、大会校理事として片岡えみ理事が指名され、満場一致で承認された。なお、開催予定日は平成27年9月上旬の平日2日間を予定している。

(事務局長：西島 央)

## 平成25会計年度決算・平成26会計年度予算について

2014年9月13日の本学会総会で承認されました平成25年度決算及び平成26年度予算について説明します。

### 1. 平成25年度決算について

#### 1.1. 一般会計決算

##### 1) 概要

全体では、収入合計が3,752万円(以下、金額については一部を除き千円以下を切り捨て表記します)で、予算を16万円下回りました。また、当期支出合計は2,004万円で、予算額を133万円超過しました。このため、次年度繰越金は1,747万円で、予算を149万円下回りました。予算と比較してこのような変動が発生した事由を、各項目について以下に説明します。

##### 2) 収入について

国内正会員会費(当年度分)納入額は1,454万円で、納入者は1,325名でした。納入者は前年度比5名減少で、納入率は91.3%(7月末時点の国内正会員数1,452名)でした。正会員会費(過年度分)は81名が納入しました。外国会員会費は18名が納入しました。

広告収入は予算に比して3万円増でした。雑収入は、前年度に仮払いの形で支出していた選挙管理委員会、学会賞選考委員会、編集委員会、大会補助費、研究委員会の経費に残金が発生し、それを学会収入として回収したものの、ならびに利息です。また、教育部が実施した若手研究セミナーの残金も雑収入に含めています。大会校の残金が少なかったことなどのため、予算額を14万円下回りました。

##### 3) 支出について

大会補助費、編集委員会経費、研究委員会経費、学会賞選考委員会経費、国際活動奨励賞選考特別委員会経費の全額は、大会校、各部、委員会に仮払いの形で予算通りの額を支出しました。これらについて残金が発生した場合は、26年度初め(9月の大会終了後)に回収し、次年度の学会収入とすることになります。

紀要刊行費は予算を163万円超過しました。これは、特集なし号のページ数が大きく増えた(特集なし号にレビュー論文を掲載するようになったため)こと、特集あり号でもページ数が大きく増えた(特集論文の増加、投稿採択論文の増加、および国際活動奨励賞特別委員会報告等の掲載などがあったため)ことなどによります。

プリン刊行費は予算を4,800円下回りました。オンラインジャーナル化費は予算を1万円超過しました。留学生会費免除は予算を11,000円超過しました。9名を予定していましたが、申請が11名だったことによります。院生等支援費は予算を6,000円下回りました。135名を予定していましたが、申請が133名だったことによります。

交通費は、予算を36万円超過しました。会議への出席率が予想以上に高かったことにより、このような結果となりました。会議会合費は予算を6万円下回りました。事務アルバイト費は、予算を1,000円超過しました。事務委託費は、

委託先のガリレオ社に支払ったもので、予算を13万円下回りました。事務委託費は、月額187,000円の固的部分と、入会手続き(1件500円) 団体・海外在住会員への会費請求(1件1,000円)などの変動的部分からなります。

印刷費は、予算を3万円下回りました。通信費は予算を28万円超過しました。これは、前年度の紀要(第92集)の発行が遅れ、発送費用の支払いが25年度にずれこんだことによります。消耗品費は予算を2万円下回りました。資料保管料は予算を1万円超過しました。雑費は、予算を45万円下回りました。教育部事業、教職課程WG、国際交流の費用を見込んでいましたが、具体的な支出が想定よりも少なかったことによります。予備費は、予算を28万円下回りました。予算立案時には想定されていなかった会合に出席するための旅費等を予備費で支出しました。

## 1.2. 特別会計決算

特別会計は、預金利子収入があったのみで、支出はありませんでした。

## 2. 平成26年度予算について

### 2.1. 一般会計

#### 1) 収入

正会員会費(当年度分)は、期末会員数(国内正会員1,452名)に対して、納入率を91.5%(昨年度実績)と見込みました。正会員会費(過年度)は過去3年間の平均を計上しました。外国会員会費は、外国会員数をもとに計算しました。また、団体会員は、1団体の納入を見込みました。広告収入は過去3年間の平均を計上しました。雑収入は、平成25年度仮払金の残金、利息などを見込み、過去3年間の平均をもとに計上しました。

#### 2) 支出

大会補助費については、大会補助費のうち「大会参加支援費」の62万5千円を削除し、大会準備費を120万円に増額しました。紀要刊行費およびブリテン刊行費は、過去3年間の平均に基づき計上しました。オンラインジャーナル化費は、紀要第81・85・93・94集のオンラインジャーナル化費を計上しました。理事選挙費については、資料発送対象がメール未登録250名の場合を想定し、計上しました。平成26年度に半額を支出し、残りの半額を27年度の期首に支出する(2年間に分けて支出する)予定です。留学生支援費および院生等支援費は、会員数をもとに計上しました。

理事会・事務局経費については、交通費は常務会の回数減を想定して、前年予算より減額しました。会議会合費、事務アルバイト費、事務委託費、印刷費は、平成25年度実績に基づき計上しました。通信費については、平成25年度は前年の紀要刊行の遅れという特殊要因により支出が膨らんだため、減額しました。消耗品費は、特に大きな支出の予定がないため減額しました。資料保管費は、平成25年度実績に基づき増額しました。また、平成25年度までは雑費で支出されていた事務局が実施する事業にかかる経費を「事務局事業費」という独立した費目としました。具体的には教育部、国際部、企画部などの事業費を見込んでいます。

事務局事業費(26年度予算)と雑費(26年度予算)の合計は、事務局事業の増加を見込み、25年度の雑費予算に比べ、増額しました。

編集委員会経費・研究委員会経費・学会賞選考委員会経費は前年通り、国際活動奨励賞特別委員会については、26年度は授賞費用不要のため減額しました。予備費は特に大きな支出の予定がないため、減額しました。次期繰越金は当期収入合計1,745万円に対して、当期支出合計1,745万円と、次期繰越金を平成25年度繰越金より減らさないよう、予算案を立てました。

## 2.2. 特別会計

特別会計は預金利子収入のみを見込み、支出の予定はありません。

(会計部長：浜野 隆)

**日本教育社会学会  
一般会計収支計算書**

(平成 25 年 8 月 1 日 ~ 平成 26 年 7 月 31 日)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	収支
正会員会費（当年度）	14,619,000	14,547,000	-72,000
正会員会費（過年度）	902,000	891,000	-11,000
外国会員会費	165,000	198,000	33,000
団体会員会費	11,000	11,000	0
広告収入	850,000	880,000	30,000
雑収入	1,000,000	855,249	-144,751
当期収入合計	17,547,000	17,382,249	-164,751
前期繰越金	20,142,500	20,142,500	0
<b>収入合計</b>	<b>37,689,500</b>	<b>37,524,749</b>	<b>-164,751</b>
<b>大会補助費</b>	<b>1,650,000</b>	<b>1,650,000</b>	<b>0</b>
大会準備費	900,000	900,000	0
大会参加支援費	625,000	625,000	0
院生等参加支援費	125,000	125,000	0
<b>紀要刊行費</b>	<b>5,300,000</b>	<b>6,938,738</b>	<b>1,638,738</b>
プリテン刊行費	450,000	445,200	-4,800
オンラインジャーナル化費	250,000	268,557	18,557
留学生支援費	49,500	60,500	11,000
院生等支援費	405,000	399,000	-6,000
<b>理事会・事務局経費</b>	<b>8,560,000</b>	<b>8,521,461</b>	<b>-38,539</b>
交通費	3,200,000	3,569,884	369,884
会議会合費	400,000	339,042	-60,958
事務アルバイト費	30,000	31,000	1,000
事務委託費	3,000,000	2,867,859	-132,141
印刷費	250,000	210,924	-39,076
通信費	700,000	985,035	285,035
消耗品費	50,000	23,693	-26,307
資料保管料	130,000	144,210	14,210
雑費	800,000	349,814	-450,186
<b>編集委員会経費</b>	<b>250,000</b>	<b>250,000</b>	<b>0</b>
<b>研究委員会経費</b>	<b>500,000</b>	<b>500,000</b>	<b>0</b>
<b>学会賞選考委員会経費</b>	<b>400,000</b>	<b>400,000</b>	<b>0</b>
<b>国際活動奨励賞選考特別委員会</b>	<b>300,000</b>	<b>300,000</b>	<b>0</b>
<b>予備費</b>	<b>600,000</b>	<b>315,031</b>	<b>-284,969</b>
当期支出合計	18,714,500	20,048,487	1,333,987
次期繰越予定金	18,975,000	17,476,262	-1,498,738
<b>支出合計</b>	<b>37,689,500</b>	<b>37,524,749</b>	<b>-164,751</b>

**特別会計収支計算書**

(平成 25 年 8 月 1 日 ~ 平成 26 年 7 月 31 日)

(単位：円)

科 目	決算額
雑収入	625
当期収入合計	625
前期繰越金	2,607,533
<b>収入合計</b>	<b>2,608,158</b>

科 目	決算額
次期繰越予定金	2,608,158
<b>支出合計</b>	<b>2,608,158</b>

**日本教育社会学会  
一般会計予算書**

(平成 26 年 8 月 1 日 ~ 平成 27 年 7 月 31 日)

(単位：円)

科 目	平成25年度決算	平成26年度予算案
正会員会費（当年度）	14,547,000	14,608,000
正会員会費（過年度）	891,000	957,000
外国会員会費	198,000	154,000
団体会員会費	11,000	11,000
広告収入	880,000	846,000
雑収入	855,249	880,000
当期収入合計	17,382,249	17,456,000
前期繰越金	20,142,500	17,476,262
<b>収入合計</b>	<b>37,524,749</b>	<b>34,932,262</b>
※会員による年度中の払い込み以外に、前年度決算における『前受会費』中の『平成26年度会費前受金』部分が期首に収入として繰り込まれる。		
<b>大会補助費</b>	<b>1,650,000</b>	<b>1,325,000</b>
大会準備費	900,000	1,200,000
大会参加支援費	625,000	0
院生等参加支援費	125,000	125,000
<b>紀要刊行費</b>	<b>6,938,738</b>	<b>5,700,000</b>
プリテン刊行費	445,200	435,000
オンラインジャーナル化費	268,557	250,000
理事選挙費	0	250,000
留学生支援費	60,500	38,500
院生等支援費	399,000	384,000
<b>理事会・事務局経費</b>	<b>8,521,461</b>	<b>7,830,000</b>
交通費	3,569,884	3,000,000
会議会合費	339,042	330,000
事務アルバイト費	31,000	30,000
事務委託費	2,867,859	2,880,000
印刷費	210,924	200,000
通信費	985,035	760,000
消耗品費	23,693	20,000
資料保管料	144,210	140,000
事務局事業費	349,814	350,000
雑費	349,814	120,000
<b>編集委員会経費</b>	<b>250,000</b>	<b>250,000</b>
<b>研究委員会経費</b>	<b>500,000</b>	<b>500,000</b>
<b>学会賞選考委員会経費</b>	<b>400,000</b>	<b>400,000</b>
<b>国際活動奨励賞選考特別委員会経</b>	<b>300,000</b>	<b>50,000</b>
<b>予備費</b>	<b>315,031</b>	<b>43,500</b>
当期支出合計	20,048,487	17,456,000
次年度繰越金	17,476,262	17,476,262
<b>支出合計</b>	<b>37,524,749</b>	<b>34,932,262</b>

**日本教育社会学会  
特別会計予算書(案)**

(平成 26 年 8 月 1 日 ~ 平成 27 年 7 月 31 日)

(単位：円)

歳入		
科目	金額	備考
前年度繰越金	2,608,158	
利子	630	
<b>合計</b>	<b>2,608,788</b>	
歳出		
科目	金額	備考
次年度繰越予定金	2,608,788	
<b>合計</b>	<b>2,608,788</b>	

## 第2回教育学関連諸学会共同シンポジウムの報告

本共同シンポジウムが、2014年6月22日(日曜日)中央大学駿河台記念館で開催されました。当日は、約60名の参加者があり、全体テーマを「教育研究の未来 世代と国境を越えて」とし、「若手と教育研究」「教育研究と国際化」という2つのシンポジウムを行いました。教育社会学会からは、加野芳正会長が開会挨拶に、また古賀正義会員が全体司会、小玉重夫会員がシンポジウム司会を、さらに内田良会員が「若手」のシンポジウムに、米澤彰純会員が「国際化」のシンポジウムにそれぞれ登壇いたしました。全体を通して、世代と国境という、いわば今日の教育学が直面する二つの境界線をいかにして越え、越境と対話を進めていけるかについて、率直な意見が交わされ、意義ある会となりました。

(企画部長：古賀正義)

## 第3回若手研究セミナーの開催告知

第3回若手研究セミナーは、2015年3月28日(土)、29日(日)に、東京都千代田区にある大妻女子大学千代田キャンパスにて開催する予定です。

首都圏だけでなく、全国から多くの方々のご参加をお待ちしております。1日目のセミナー終了後には懇親会も予定しています。詳しい日程や講師が決まり次第、随時学会ホームページ等でアナウンスします。

(教育部長：酒井 朗)

## 学会への図書等の寄贈について

平素より学会宛に会員の皆様から研究業績物をご寄贈いただき、ありがとうございます。現在学会では、学会事務局をガリレオ学会業務情報センター内に置いておりますため、膨大な業績物の保管場所を確保することが困難となっております。また、寄贈された業績物の活用という点で問題がないわけではありません。

学会といたしましては、学会事務運営体制の効率化とスリム化をめざして、平成9年度第3回理事会において、学会への寄贈図書の取扱いについて以下のように決定いたしました。

・『教育社会学研究』誌において、書評の対象とすることを希望する著作に限って寄贈願うこと。

・寄贈先を編集委員会とすること。

つきましては、学会に寄贈していただく業績物を、『教育社会学研究』誌において書評対象とすることを希望する著作(単著、編著などの図書)に限定させていただいておりますことを、改めて確認させていただきます。また、『教育社会学研究』誌において書評対象とすることを希望する著作の寄贈先につきましては、下記あてご郵送ください。

日本教育社会学会編集委員会

〒113-0021 東京都文京区本駒込5-16-7

東洋館出版社気付

なお、『教育社会学研究』誌において書評対象とする著作は、教育社会学に関わる研究書であること等いくつかの条件があり、また最終的な判断は編集委員会が行うことになっております。ただし、寄贈していただいた著作は、これまでどおりリスト化したうえ、ブリテンに掲載いたします。

(事務局長：西島 央)

## 企画部からのお知らせ

会長から諮問を受けていました2つの事項について最終報告を行い、ご承認をえました。

まず、「会費納入方法の改善と会員による寄付について」(2014年6月最終報告)では、会費の自動引落やクレジットカード決済などによる方法の導入可能性を検討しましたが、新たな方法の導入による会費納入の増加が導入経費に見合わない可能性が高いなど課題があるため、当面、現行の方法を維持することが報告されました。また、特定条件を満たす団体(公益法人など)に寄付を行った際の税制上の優遇措置についても条件を検討しましたが、現行の任意団体としての本学会では難しく、法人化の議論とあわせて今後検討する必要があることが報告されました。

次に、70周年事業にかかわる報告として、「日本教育社会学会70周年記念論文集の作成について」(2014年8月最終報告)では、「教育社会学事典」刊行が承認されたことを受けて、日本語論文集2巻、英語論文集1巻の計3巻の刊行が適切とする案を報告いたしました。現行の体制での編集作業の留意点と労力・スケジューリングのシミュレーションを提示し、今後の具体的な編集作業の目途も示しました。会員諸氏の刊行へのご協力を期待しております。

(企画部長：古賀正義)

## 広報部からのお知らせ

J-STAGEにおいて、『教育社会学研究』の無料公開作業を進めています。現在のところ、第1集から第79集と、第87集から第92集の登載を終えています。今後は、第93集以降ならびに第80集から第86集の公開(第80集から第86集については、すでにCiNiiにて無料公開されています)を、順次進めていく予定です。予算の制約上、J-STAGEでの全巻登載にはいましばらく時間がかかりますが、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

なお、すでにCiNiiで公開されているものは、今後もこのまま公開されます。また『大会発表要旨集録』については、引き続きCiNiiにて最新号が登載されます。

(広報部長：内田 良)

## 会員管理部からのお知らせ

- 異動にともなう会員情報の更新について  
就職、異動、所属変更など、会員情報に変更のある方は、学会ホームページから「会員情報管理システム S O L T I」にアクセスして会員情報の更新をお願いいたします。更新が遅れますと、理事選挙の投票に支障をきたすほか、所属などが大会プログラムに反映されないことがあります。速やかな変更にご協力ください。
- 会費納入時期と投稿・大会発表資格について  
本学会運営内規により、学会機関誌への投稿、および年次研究大会での発表には、その年の4月末日までに会費(4月末日時点の年度の会費)を納入していることが資格要件となっています。これまでも会費の納入が遅れ資格を失うケースが見られましたので、余裕を持ってご確認ください。ただし、新入会員の場合は、学会機関誌の投稿締切日、年次研究大会の申し込み締切日までに入会申込書を提出(必着)するとともに、会費を納入していることが要件となります。
- 大学院生・留学生への会費援助措置について  
日本教育社会学会では、大学院生および海外からの留学生に対する会費援助措置を行っています。この援助措置は会員からの申請により、大学院生は3,000円、留学生は会費の50%の援助を行うものです(手続きのしかたや申請期間など、詳しくは学会ホームページのメニュー「理事会・常務会・委員会より」から「会員管理」に入り、その中の「大学院生への会費援助措置について(2014学会年度)」ならびに「留学生への会費援助措置について(2014学会年度)」をご確認ください。  
また教員の先生方には、新たに入会を希望する大学院生・留学生にその旨お伝えいただき、申請するようお勧めください。
- 会員検索システムのご案内  
日本教育社会学会では、会員情報につきましては「オンライン名簿」での検索が可能です。学会ホームページから「会員検索システム」にアクセスしてご利用ください。  
(会員管理部長：橋本鉾市)

## 編集委員会からのお知らせ

第95集が刊行されました。投稿された論文は41本あり、うち36本を受理し、最終的に6本の掲載を決定しました。このところ投稿論文数は、40本程度と多数にのぼる傾向が続いています。引き続き、会員の皆さまの積極的な投稿を期待しています。また今回は、レビュー論文として「教育問題」「家族と教育」「マイノリティと教育」をテーマとする3本を掲載しました。いずれも充実した内容を持つものです。  
第96集の特集テーマは、「教育における排除と包摂」です。すでに9名の会員に、特集論文としての投稿を依頼しています。また、第97集のレビュー論文テーマとして、「高等

教育」「文化的再生産論」「教師・教職」の3つを、さらに、第98集の特集テーマとして、「グローバル化と知・能力の再編」を決定しました。それぞれの号の完成を楽しみにしていただきます。

なお、前号のプリテンでお知らせしたように、投稿規定の一部改正を行い、「類似論文がある場合には、説明文書を付加する」としました。投稿規定を熟読の上での投稿をお待ちしています。

(編集委員長：志水宏吉)

## 研究委員会からのお知らせ

- 第66回大会テーマ部会報告  
今大会では、2つのテーマの応募をいただき、4つのテーマ部会を開設しました。前々回および前回の大会における「教育をめぐる排除と包摂」部会を実質的に引き継ぐテーマである「中等教育における格差・貧困問題と支援」には、今年も多数の発表申し込みをいただき、3部会が開催されました。新しく応募をいただいた「市民社会感覚の空洞化とシティズンシップ教育」においても、密度の濃い議論がなされました。  
会員の問題関心と発意を大会という場に位置づけ、さらなる展開の培地とすることができるテーマ部会は、非常に意義のあるものと考えております。これからも、会員のみなさまの積極的なテーマ応募と発表申し込みをいただけますよう、お願いいたします。
- 第67回大会テーマ部会：テーマの募集について  
第67回大会(駒沢大学)の「テーマ部会」のテーマを、以下の要領で募集いたします。  
1)以下の事項を記載した「提案書」(書式自由)を作成してください。  
・氏名、所属、連絡先(住所、電話番号、メールアドレス)  
・テーマ  
・テーマ設定の趣旨(800字程度)  
・テーマ内容を示すキーワード(3個程度)  
2)「提案書」を研究委員会まで電子メールでお送りください。  
送付先：本田由紀(研究委員長：東京大学)  
E-mail：yuki@p.u-tokyo.ac.jp  
3)締切は2015年3月16日(月)です。締切後、ご提案をもとに研究委員会にてテーマを仮決定し、学会ホームページと5月発行のプリテンにて公表します。その上で発表の申し込みを受け付け、部会を構成できるだけの申し込みがあった部会を「テーマ部会」として確定します。  
ご質問やご意見がおありでしたら、本田までご遠慮なくお知らせください。みなさまから、多くのテーマをご応募いただけることを期待しております。  
(研究委員長：本田由紀)

## 学会賞選考委員会からのお知らせ

### < 第6回奨励賞(論文の部)選考結果 >

日本教育社会学会第6回奨励賞(論文の部)(平成25学会年度)の選考が終了し、松山大学(愛媛大学と共催)で開催されました日本教育社会学会第66回大会(平成26年9月13日)において授賞式が執り行われました。会員諸氏にご報告申し上げます。選考経過、選考理由につきましては、2015年5月に発行予定の『教育社会学研究』第96集に掲載される予定です。選考結果は、以下の通りです。

### < 論文の部 > 3点(五十音順)

中澤渉(大阪大学)「通塾が進路選択に及ぼす因果効果の異質性 - 傾向スコア・マッチングの応用 - 」『教育社会学研究』第92集(2013年7月発行)151 ~ 172頁

古田和久(新潟大学)「高校生の学校適応と社会文化的背景 - 学校の階層多様性に着目して - 」『教育社会学研究』第90集(2012年6月発行)123 ~ 144頁

藪田直子(大阪大学大学院)「在日外国人教育の課題と可能性 - 「本名を呼び名のる実践」の応用をめぐる - 」『教育社会学研究』第92集(2013年7月発行)197 ~ 218頁

### < 第6回奨励賞(著書の部)の推薦について >

日本教育社会学会奨励賞選考委員会は、第6回奨励賞(著書の部)を、以下の要領で選考します。2015年夏に選考を終え、秋の学会大会において選考結果の報告と表彰を行う予定です。会員の皆さまの積極的な自薦、他薦をお願いいたします。

#### [ 著書の部 ]

1. 対象期間; 2013年1月1日 ~ 2014年12月31日までに刊行された研究業績
2. 推薦時期: 2015年1月1日 ~ 2015年3月7日
3. 「著書の部」において自薦・他薦できる研究業績は、著手の会員(選考の対象となる研究業績が発表された時点で、40歳未満あるいは大学院生であった者)が、日本国内外において個人名で刊行した和文あるいは英文の教育社会学研究著書です。
4. 選考委員: 北澤毅(長)、山田浩之(副)、石飛和彦、岩見和彦、片岡えみ、片瀬一男、小玉亮子、中村高康、渡邊雅子、山内乾史

応募等の詳細につきましては、同封しました の要領をご参照下さい。

日本教育社会学会奨励賞要綱(平成15年9月22日施行)

日本教育社会学会奨励賞(著書の部)推薦(自薦・他薦)について

日本教育社会学会第6回奨励賞(著書の部)推薦(自薦・他薦)票

\* の要項「一時的改正案」(平成24年10月27日施行)は失効し、平成15年施行版に戻ります。

\* の推薦票は、学会HPからダウンロードできます。

(学会賞選考委員長: 北澤 毅)

## 国際活動奨励賞公募のお知らせ

このたび、平成26学会年度の日本教育社会学会国際活動奨励賞の応募の受け付けを、2013年1月1日から2014年12月31日までの会員の国際活動(雑誌論文・図書・報告書・口頭発表・その他)を対象として開始します。締め切りは2015年3月6日(金)です。応募は自薦に限りません。申請できる会員は、選考の対象となる研究業績が発表された時点で、研究歴が20年以下の会員とされています。受賞者には正賞および副賞5万円が授与されます。詳しくは、学会ホームページをご参照ください。

The JSES International Award for 2014 academic year is now open for application. Deadline is Friday, March 6th, 2015. Works including journal papers, books, reports and oral presentations published between January 1st, 2013 and December 31st, 2014 are eligible for application this time around. Application must be made by individual members. Applicant must have research experience of no more than 20 years at the time of publication of the submitted work. The main prize will be a certificate. 50,000 yen will be supplementary prize. Further information can be obtained at the JSES website.

(国際活動奨励賞特別委員長: 山田礼子)

## 社会調査協会担当理事からのお知らせ

社会調査協会の機関誌『社会と調査』の投稿規程が変更されました。これまでは、本学会の会員であれば正規の会員でなくても移行措置として投稿が可能でしたが、その期間(2014年2月まで)が終了したので、これからは社会調査協会の会員に投稿資格が限定されるということです。すでに情報が届いているかもしれませんが、確認の意味でお知らせします。『社会と調査』に投稿を考えておられた方は、新たに正規の会員となって投稿していただくようお願いいたします。

つぎに、本学会の会員に関係しそうなことを2点ご案内します。1つは、S科目講習会についてです。この講習会は、専門社会調査士の資格取得を目指す大学院生で、学部で社会調査士の資格をとっておらず、また所属大学でも必要な学部の単位をそろえる機会がない方を対象とするものです。来年夏季にS2科目講習会が開催される予定でしたが、先頃、その時期を半年早めて来年3月にS2科目講習会を実施することが決まりました(実施日は3月18日(水) ~ 3月21日(土)、募集時期は1月下旬の予定)。その後は、S1科目講習会とS2科目講習会を同じ年度のなかで隔年開催していくとのことです。

もう1つは、社会調査実習助成についてです。社会調査協会では、毎年、G科目に対して各大学の担当者からの申請に基づき助成を行っています。本学会の会員が担当している実習で過去に助成を受けた例がありますが、まだ十分に活用されているとは言えません。この資格制度に関わっ

ている会員の皆様には、この助成制度に対して関心を持ってもらい、つぎの募集の機会(申請期間は来年の1月です)に是非応募していただくようご案内いたします。

社会調査協会に關係する情報は、このような形でプリテンに載せてもらいますが、発行回数が限られているために案内の時期を失ってしまう場合があります。事務局には必要に応じてメールで配信していただくようお願いしてありますが、会員の皆様も気になることがありましたら、その都度、社会調査協会のホームページをご覧くださいようお願いいたします。

(社会調査協会担当理事：近藤博之)

## 理事会の記録

平成25学会年度第1回理事会の記録(平成25年9月22日)

・新学会年度発足にあたって(会長)

新学会年度発足にあたり、会長から挨拶があった。70周年へ向けてのWGがスタートしていること、学会誌100集記念号について検討中であること、特別会計の性格等検討すべき会計の問題が存在していること、教育部が新設されたことの報告と、交通費節約のための配慮の要請、

その他学会への提案があれば行っていただきたい旨の要請があった。

・報告

### 1. 会長報告

今期理事会の課題について報告があった。内容は「新学会年度発足にあたって」を参照のこと。

### 2. 事務局長報告

理事会構成員名簿の確認を行った。年間スケジュール予定の確認を行った。常務会の構成について事務局構成員の確認を行った。事務局員他の部員の追加を予定している旨報告があった。理事会MLの登録について、今期初めて就任した理事に対して近日中に受信確認を行う旨の報告があり、メールアドレス変更等については事務局次長に連絡してほしい旨の要請があった。

・議事

### 1. 会長指名理事の承認について

加野会長より、稲永事務局次長を会長指名理事として推荐する旨の提案があり、承認された。

### 2. 事務局長・次長、各部部长・副部长、各委員会委員長・副委員長の承認について

加野会長より、事務局長・次長、各部部长・副部长、各委員会委員長・副委員長の提案があり、全員が承認された。

### 3. 社会調査協会担当理事の承認について

加野会長より、社会調査協会担当理事を近藤理事(大阪大学)に依頼したい旨の提案があり、承認された。

### 4. 編集委員会委員・研究委員会委員・学会賞選考委員会委員について

加野会長より、各委員会委員については未定のため、今後決定し、第2回常務会で内諾を得て、次回理事会で承認

の手続きを踏むことが提案され、承認された。

### 5. 評議員について

加野会長より、10名の会員に就任依頼中であり、次回理事会で承認の手続きを踏むことが提案され、承認された。

・その他

### 1. 次期大会校挨拶

太田大会校理事より挨拶があり、合わせて、日程、会場等についての報告があった。

### 2. その他

国際部長より、2014年開催の国際社会学会の案内があった。

平成25学会年度第2回理事会の記録(平成26年1月11日)

・報告

### 1. 会長報告

加野会長より、新常務会の発足にあたっての留意事項と、平成25、26学会年度の重点事項および当面の課題、各部、各委員会の課題について報告があった。

### 2. 事務局長報告

西島事務局長より、日本学術会議・教育学関連学会連絡協議会について、現時点では学会に対して連絡がない旨の報告があった。教育学関連諸学会共同シンポジウムについては、前期事務局長の古賀企画部部長が引き継いでいるため、古賀部長より準備状況に関する報告があった。続いて、前年12月発行のプリテン159号に『社会調査事典』のチラシを同封した件につき、第2回常務会において、会員にとって利便性が高く、有用な情報をもつものであると判断して広告を出したこと、また係る費用については全て先方が負担している旨の報告があった。また、東洋館出版社との紀要刊行に関する契約について、例年通り契約を進めている旨の報告があった。

### 3. 各部・各委員会報告

#### 1) 企画部

古賀企画部部長より、会長諮問事項の、学会への寄付および会費の自動引き落とし・クレジット決済、シニア会員の会費減額について、中間報告があった。学会への寄付について、税制上の課題などから、現状ではそのまま簡単に受入れることは難しいこと、また、自動引き落とし・クレジットカード決済については、一定の人数がいないと手続きの経費が負担となることやウェブ上のインターネットバンキングで領収書を発行するほうが簡単であることが説明された。シニア会員の会費の優遇措置については、どのような線引きが考えられるか、今後具体的な対策を検討したい旨の説明があった。

#### 2) 会計部

浜野会計部部長より、平成25会計年度第1四半期の執行状況について報告があった。続いて、会議出席等の交通費に係わるバック旅行の利用について、会計部内での検討結果の説明があった。交通費節約の趣旨において、鉄道料金の上限範囲内であること、宿泊日数についても用務で説明がつく範囲内であれば、バック料金を認めてもいいのではないかと提案があり、この提案に対して異議は出されな

かった。今後、北海道や沖縄の場合などを含めてさらに詳細を検討する必要があることが確認された。

### 3) 広報部

内田広報部部長より、ブリテン160号(2014年5月号)の構成案について説明があった。

今田広報部副部長より、CiNiiへの第65回大会発表要旨集録の公開手続きおよび『教育社会学研究』第91集、第92集のJ-STAGE登載作業について報告があった。続いて、第87集、第88集の登載を今会計年度中に行うかどうかの提案がなされ、承認された。

### 4) 年次研究大会支援部

藤田大会支援部部長に代わり、西島事務局長より、大会プログラム掲載の広告依頼については3月の段階で案を作成し、各理事にご協力を依頼する場合は大会支援部から連絡する旨の報告があった。

### 5) 会員管理部

橋本会員管理部部長より、入会申込者、退会者、会員数現状が報告された。

### 6) 国際部

森(利)国際部副部長より、第65回大会における英語特設部会のアンケートの結果について報告があった。過去3回の大会で英語特設部会を実施してきており、参加者の半数以上は以前に参加した経験があること、参加した理由は「英語であるから」が30%、「内容に興味があった」が60%であったこと、「英語特設部会を増やすべき」が半数以上であったこと等のアンケート結果が報告された。続いて、国際活動奨励賞の報告方法について、第65回大会で表彰を行ったこと、また『教育社会学研究』第94集で受賞者について報告を掲載するため原稿を依頼している旨の報告があった。

### 7) 教育部

酒井教育部部長より、第2回若手研究セミナー(3月16日～17日、於：関西大学)の開催の準備状況や予算について報告があった。セミナーの内容および講師について承認された。また、セミナーの広報に関して、学会HPに情報をアップして募集を募ることと、若手会員に対して直接の声かけを依頼したい旨の要請があった。

### 8) 編集委員会

清水編集委員会副委員長より、第94集の編集状況について報告があった。投稿論文については11月上旬に締切り、45本の投稿論文、うち42本が査読の対象となった。応募本数に対する査読作業の状況をふまえて、今後、査読システムを検討する必要がある旨の意見が示された。

### 9) 研究委員会

森(直)研究委員会副委員長より、第66回大会の課題研究テーマの検討状況について中間報告があった。

### 10) 学会奨励賞選考委員会

北澤学会奨励賞選考委員会委員長より、本年度は論文が対象で、応募締切りは3月7日、現在は準備段階である旨の報告があった。

### 11) 国際活動奨励賞特別委員会

今学会年度は国際活動奨励賞選考が実施されない年度のため、報告はなかった。

## 4. 社会調査協会担当理事報告

西島事務局長より、近藤博之理事(大阪大学)に就任の内諾を得ている旨の報告があった。続いて、一般会計財産目録にある【固定資産】「社会調査協会基金」の取り扱いについて、今会計年度中に対応したい旨の報告があった。

## 5. 大会校理事報告

### 1) 第65回大会報告(埼玉大学・石戸理事)

石戸前大会校理事より第65回大会の会計報告があった。大会発表要旨集録について、冊子とUSBの2通りを用意したが、残部があり、支出の負担となっているので、今後は足りない場合はどちらかになるという趣旨を事前にアナウンスすることで節約できるのではないかと意見が述べられた。また、運営について、大会マニュアルが10年前に作成されたものを毎年書き足して使用しており、煩雑になっていること、マニュアル作成後に設置された大会支援部の役割がはっきりしないこと、同じく発表申し込みに使用するSOLTIの使用方法が示されていないことなどから、マニュアルの改訂が必要ではないかとの旨の提案と、SOLTIの入力方法に課題があることや、身障者の対応を事前に検討する必要性が報告された。

以上の報告に対して、一時保育の利用状況と公開シンポジウムの参加状況について質問が出され、一時保育の利用者は3名、公開シンポジウムの参加者は約70名であったと回答があった。また、西島事務局長より、現行の大会マニュアルは会則改正以前の90年末から2000年代初頭にかけて作成されたもので、現行の組織やシステムに対応しておらず、改訂の必要があると意見が述べられ、改訂作業の担当者について事務局で検討することとなった。

### 2) 第66回大会報告

太田大会校理事より、日程及び会場の決定および1月中に大会準備委員会を発足する旨の報告があった。

#### ・ 議事

#### 1. 入会者の承認について

会員管理部より報告のあった入会申込者6名の入会が承認された。

2. 評議員、事務局員、企画部部員、広報部部員、国際部部員、教育部部員、編集委員会委員、研究委員会委員、学会奨励賞選考委員会委員の承認について

会長、各委員会委員長に代わり、西島事務局長より、評議員、事務局員、企画部部員、広報部部員、国際部部員、教育部部員、編集委員会委員、研究委員会委員、学会賞選考委員会委員の各候補者が示され、承認された。

## 平成25学会年度第3回理事会の記録(平成26年7月12日)

#### ・ 報告

#### 1. 会長報告

加野会長より、以下の7点の報告があった。学会名誉会員の新堀通也会員が3月24日にご逝去された。3月15日に開催された教育関連学会連絡協議会第2回総会後のシンポジウムに藤田(英)理事が登壇した。70周年記念事業の円滑な推進のために申請していた科研費(基盤研究B)が平成26

年～29年の4年間で採択された。『教育社会学研究』について、現在全国の大学図書館に150冊ぐらい入っており、より多く入れていただくと1冊の単価が安くなり、また、教育社会学の研究を各大学で普及するためにも大学図書館で購入をお願いしたい。2017年5月の『教育社会学研究』第100集の刊行を機に、『教育社会学研究』のあり方を抜本的に検討するWGを設置した。検討の観点は、刊行のあり方と『教育社会学研究』の編集審査体制についてである。『教育社会学事典』を丸善から刊行することについて、常務会では刊行する方向で合意を得たが、理事会で審議をお願いしたい。第67回大会の開催校と日程について、駒沢大学に依頼することで内諾を得た。総会において改めて提案して決定したい。

## 2. 事務局長報告

西島事務局長より、学会への図書への寄贈ルールおよび書評希望図書の寄贈先の確認について報告があった。

## 3. 各部・委員会報告

### 1) 企画部

古賀企画部部長より、会長諮問事項のうち70周年記念論文集作成について、提案にいたる経緯、基本的なコンセプト、記念論文集の概要、構成案等について中間報告があった。これに対して加野会長より、これを企画部案として受け取り、編集委員会を編成してそこで再度検討して刊行するというスケジュールを進めていきたい旨の方針が示された。西島事務局長より、企画部にこの方向で最終報告をまとめていただくように依頼したいとの発言があった。

続いて、古賀企画部部長より、6月22日に開催された教育学関連諸学会共同シンポジウムについて、90名ほどの参加があり、加野会長が挨拶した他、米澤理事、内田理事が登場した旨の報告があった。

### 2) 会計部

浜野会計部部長より、平成25会計年度の執行状況と平成26会計年度の予算編成方針について報告があった。来年度からはできるだけ単年度の赤字予算を組まない方針にした旨の説明があった。続いて、会計処理ガイドを一部変更し、理事会等諸会議に出席する際に飛行機を利用する場合、鉄道運賃の範囲内であればバック旅行を利用してもよいことになった旨の報告があった。

### 3) 広報部

今田広報部副部長より、大会ウェブサイトにおける過去の学会大会関連情報の一覧が見られるようなページの増設の検討、サービスの方向性に関するJ-STAGE説明会の内容、『教育社会学研究』第87集、第88集、第91集、第92集のJ-STAGE登載作業の完了について、報告があった。

### 4) 年次研究大会支援部

藤田大会支援部部長より、大会プログラム掲載広告について、45社に依頼して34社から掲載の申し込みがあった旨の報告があった。続いて大会準備状況について、大会時の諸会合の出席依頼と出欠照会を8月下旬頃に行う旨の報告があった。

### 5) 会員管理部

濱中会員管理部副部長より、入会申込者、退会者、会費援助大学院生・留学生、会員数現状が報告された。続いて、

会費未納による退会者について報告があり、該当する37名の会員について会則に従って会員の資格を失う手続きに入ることが承認された。

### 6) 国際部

森(利)国際部副部長より、第66回大会の英語特設部会について、台湾教育社会学関係者の発表が4件、さまざまな国・地域の出身で日本の研究機関に所属している会員の発表が9件の合計13件の発表申し込みがあり、1日(研究発表、)の設定で開催する旨の報告があった。

続いて、会長からの諮問事項である国際化に向けたマスタープランについて、国際部内での検討途中経過の報告があった。「国際化のメインストリーム化による国際的プレゼンスの向上」における「国際化のメインストリーム化」とは、必ずしも学会としてのメインストリームを国際化するという考えではなく、メインストリームに国際的活動を採り込んでいくことであると国際部では考えている旨の説明があった。また、「会員の国際活動参加のための支援」の解決策の一つに挙げた「英語での口頭発表・論文作成能力向上のためのワークショップを開く」が、一番エネルギーと知恵のいることだと考えている旨の説明があった。これに対して、酒井教育部部長からの国際化マスタープランの性格に関する質問をはじめ、「国際的プレゼンスの向上」の具体的な取り組みなどをめぐって質疑が行われ、これから1年かけて理事会・常務会において内容を検討していくことが確認された。

### 7) 教育部

酒井教育部部長より、第2回若手研究セミナーを3月16・17日に開催し、40名強の参加があり盛会のうちに終了した旨の報告があった。続いて、第66回大会時に開催する若手研究者交流会について、大会前日の9月12日の16時から開催予定であることと各関係の方々に周知を依頼する旨の報告があった。

### 8) 編集委員会

清水編集委員会副委員長より、『教育社会学研究』の編集状況等について、以下の報告があった。第94集が7月中に発行される予定であること。第95集の編集状況について、41本の投稿があり36本を査読中であること、研究レビュー論文の原稿依頼済みであること、11月下旬の刊行で進めていること。第96集の特集テーマについて、「教育における排除と包摂」に決定したこと。続いて、『教育社会学研究』のあり方に関するWGが設置されたことを受けて、編集委員会としても検討していくが、WGの報告が出されるまでは東洋館と今まで通りの契約をしていく旨の報告があった。

### 9) 研究委員会

本田研究委員会委員長より、第66回大会のプログラムの編成案について170弱の発表申込件数があったことの報告と、プログラム編成の基本方針と司会の選定方針についての説明があった。続いて、課題研究とテーマ部会について、課題研究は3つの部会を、テーマ部会は2つのテーマを予定していることの報告があった。課題研究に関わって実施した若手会員対象のメール調査の実施状況についても合わせて報告された。さらに、プログラム編成作業にあたって不

合理的点が多くあったので、来年度に向けて検討していきたい旨の提案があった。これに対して、発表なし連名者の扱いに関して藤田(英)理事をはじめ質疑・意見交換が行われ、加野会長より、来年の第67回大会案内に反映できるようなスケジュールで検討を進めていきたい旨の方針が示された。

#### 10) 学会奨励賞選考委員会

北澤学会奨励賞選考委員会委員長より、今学会年度は論文の部で、5月31日に第一次審査を行って審査対象の32本より8本を第二次審査に残したこと、第二次審査を7月20日に行い、受賞者を決定する予定である旨の報告があった。

#### 11) 国際活動奨励賞特別委員会

今学会年度は国際活動奨励賞選考が実施されない年度のため、報告はなかった。

#### 12) 『教育社会学研究』のあり方に関するワーキンググループ

北澤WG座長より、WGメンバーを、現編集委員会委員長の志水理事、これまでの編集委員会委員長経験者の稲垣理事、吉田会員、北澤理事の4名と、この問題提起をした酒井理事、若手の常務会メンバーの山田(哲)会員の2名の6人で当面進めていく旨の報告があった。

#### 4. 社会調査協会担当理事報告

近藤社会調査協会担当理事より、5月に開催された理事会で、一般社団法人を維持していく方針が決まった旨の報告があった。また、機関誌『社会と調査』には6年間の移行措置として非協会員でも3学会(日本社会学会・日本教育社会学会・日本行動計量学会)の会員であれば投稿できる規定であったが、2014年2月で移行措置期間が終了したことを教育社会学会会員に周知していただきたい旨の依頼があった。続いて、社会調査協会に拠出している基金を学会固定資産として計上していることの取り扱いについて、協会と学会のそれぞれの立場から意見交換がなされた。学会としては、引き続き一般会計財産目録に固定資産として記載していくことで了解を得た。

#### 5. 大会校理事報告

太田大会校理事より、第66回大会の準備状況について、大会プログラム冊子の作成発送予定や一時保育の申し込み状況などの報告があった。

##### ・ 審議事項

#### 1. 日本教育社会学会会則の改正について

西島事務局長より、事務委託をしているガリレオ学会業務情報化センターの移転に伴う会則改正を行いたい旨の提案があった。審議の結果、承認され、第66回大会総会に諮ることとなった。

#### 2. 平成26会計年度予算編成について

会計部の示した予算編成方針について承認された。

#### 3. 『教育社会学事典』(丸善出版)の刊行について

加野会長より、丸善から刊行の提案を受けた『教育社会学事典』を理事会審議事項とした経緯について説明があり、『教育社会学事典』の刊行を進めていくことについて理事会の了解を得たい旨の提案があった。これに対して、編集の方針、編集作業の進め方等について意見交換が行われ、承認された。

#### 4. 入会申込者の承認について

会員管理部より報告のあった入会申込者52名の入会が承認された。

(事務局長：西島 央)

## 常務会の記録

平成25年学会度第4回常務会の記録(平成26年3月8日)

### ・ 報告

#### 1. 会長報告

この間の会務に関する報告はなかった。

#### 2. 事務局長報告

この間の会務に関する報告はなかった。

#### 3. 各部・委員会報告

##### 1) 企画部

古賀企画部部長より、教育学関連諸学会共同シンポジウムが6月22日に開催され、午前の部「若手研究者による教育学研究への提言」には内田理事、午後の部「国際化の中の研究のあり方」には米澤理事が登壇する旨、報告があった。続いて、周年事業・論文集に関する課題について経過報告があった。論文集の組織作りについて、どのような企画にするかで組織作りが変わってくるが、組織案まで作り提出したい旨、発言があった。

山田(哲)企画部副部長より、学会への寄付および会費の納入方法、シニア会員の減額について、調査検討結果の報告があった。学会に法人格がないので、学会への寄付で税制上の優遇措置を得ることはできないこと、自動引き落としなどの会費納入方法は、納入率向上の効果以上に経費の方が大きいことなどが報告された。古賀部長より以上を最終報告とする旨の発言があった。

##### 2) 会計部

浜野会計部部長より、平成25会計年度第2四半期の執行状況について報告があった。

##### 3) 広報部

内田広報部部長より、ブリテン160号(2014年5月号)の構成案について説明があった。

##### 4) 年次研究大会支援部

藤田大会支援部部長より、第66回大会プログラム広告の依頼について説明があり、依頼する業者と仲介者に修正等がないか、また新たに依頼する業者があるか確認があった。西島事務局長より、出版社以外にも調査会社や印刷会社、データ入力会社など依頼ができる会社を紹介できる場合は藤田部長に連絡して欲しい旨の発言があった。

続いて、大会マニュアルの改訂について、石戸前大会校理事、山田(哲)前大会支援部副部長、西島事務局長、藤田部長で2月11日に会合をもった旨の報告があった。会合では、学会で使用する物品の管理、発表申し込みのシステム、司会者の依頼方法の3点の検討事項が挙げられた。これに対し、本田研究委員会委員長より、司会の依頼について大会支援部の協力を得られるよう配慮願いたい旨の発言があった。また国際部より、英語で入会でき、大会の申し

込みもできるようにシステムの検討をしてもらいたい旨の発言があった。

#### 5) 会員管理部

濱中会員管理部副部長より、入会申込者、退会者、会員数現状の報告があった。また、ガリレオからブリテンに記載される入会者の個人情報(名前、所属先、住所)を簡素化することが提案されている旨の報告があった。

#### 6) 国際部

米澤国際部部長より、第66回大会での英語特設部会及び台湾教育社会学会訪問団との研究交流について報告があった。訪問団の非会員が通常部会で発表することについて、異議は出されなかった。

森(利)国際部副部長より国際活動奨励賞について、また米澤部長より国際化マスタープラン案について報告があった。

#### 7) 教育部

多賀教育部副部長より、第2回若手研究セミナーについて37名が参加予定である旨の報告があった。

#### 8) 編集委員会

阿形編集委員会副委員長より、第94集の編集状況および第95集と第96集の方針について報告があった。

#### 9) 研究委員会

本田研究委員会委員長より、課題研究テーマの検討状況について、3つの課題研究の趣旨や登壇者を検討している旨の報告があった。テーマ部会については、研究委員会で提案するなどの工夫が必要ではないか、理事にテーマ部会をあげてもらふことや課題研究の企画案からテーマ部会に振り分けることを検討することも必要ではないかという発言があった。また、若手会員対象の調査は前期企画部でも行ったことがあり、データを研究委員会に提供できるか、稲永前企画部副部長が確認することとなった。

#### 10) 学会奨励賞選考委員会

山田(浩)学会奨励賞選考委員会副委員長より、学会賞への応募が2本、『教育社会学研究』第88集～第93集の対象論文が33本、うち2本は年齢により対象から外れるため、合計33本になった旨、報告があった。北澤選考委員会委員長より、応募論文に編著論文の一部があり、論文という概念が曖昧になっているため、どこまで論文として認めるか検討する必要があること、またそれによって選考委員会の体制も検討する必要がある旨の発言があった。

#### 11) 国際活動奨励賞特別委員会

この間の会務に関してとくに報告はなかった。

#### 4. 大会校理事報告

太田大会校理事より、第66回大会「大会案内」について報告があった。

##### ・ 審議事項

#### 1. 入会者の仮承認について

会員管理部より報告のあった入会申込者について、仮承認された。

平成25年学会度第5回常務会の記録(平成26年4月19日)

##### ・ 報告

#### 1. 会長報告

加野会長より、本学会名誉会員の新堀通也会員が平成26年3月24日にご逝去され、現状、名誉会員が不在となった旨の報告があった。

#### 1) 教育関連学会連絡協議会について

第2回総会が、平成26年3月15日に筑波大学茗荷谷校舎で行われ、加野会長が出席した。総会シンポジウムには藤田(英)理事が登壇した旨の報告があった。

#### 2) 科研費の採択について

70周年記念事業の円滑な推進のために申請していた科学研究費補助金が採択された旨の報告があった。これに対して、西島事務局長より、「資料の整理と目録作り」の作業を進めるにあたって、データキーピング社の倉庫に保管されている『教育社会学研究』と『発表要旨集録』の取り扱いについて飯田理事から検討依頼があった旨の発言があった。加野会長より、1～2部は保存する必要があるが、残りはなんらかのかたちで販売して学会の収入にするなどの案が考えられる旨の発言があった。

#### 3) 『教育社会学研究』の大学図書館への購入依頼について

『教育社会学研究』を図書館に購入している大学が非常に少ないため、図書館に定期購入をお願いしたいとの申し出が志水編集委員会委員長よりあったことを受けて、ブリテンの記事にするなど積極的な広報などを行ってほしいという提案があった。

#### 2. 事務局長報告

#### 1) 事務局各部署員追加指名について

西島事務局長より、事務局として鶴園佳菜子会員(東京大学大学院)、会員管理部として加藤靖子会員(東京大学大学院)、広報部部員ウェブサイト翻訳(英語・韓国語・中国語)担当として3名(松山有美会員(至学館大学)、渡辺達雄会員(金沢大学)、侯利明会員(名古屋大学大学院))を追加したいとの提案があった。常務会として仮承認された。

#### 2) 東洋館出版社との契約更新について

東洋館出版社との契約更新にあたり、3月末に志水編集委員会委員長と東洋館を訪れて契約更新が済んだ旨の報告があった。これに関わって、志水委員長より、特集なし号の第93集から文献レビューを新設しており、特集あり号も投稿数の増加で内容・ボリュームが充実してきており、ページ数が超過するので、今後紀要刊行費の予算を見直していく必要があるとの発言があった。また、酒井教育部部長より、第100集が第101集を契機に紀要のあり方を検討してもいいのではないかと提案があり、加野会長より第100集に向けて考えていく方針が示された。

#### 3. 各部・委員会報告

#### 1) 企画部

古賀企画部部長より、70周年記念事業に関する検討の報告があった。日本語論文集と英語論文集を発刊する予定だが、英語論文集を先行して進める必要があることが示された。

#### 2) 会計部

浜野会計部部長より、交通費に関するバック旅行の扱いについて、鉄道運賃の範囲内であれば必要に応じて認められることとなったが、沖縄や北海道の場合の対応を会計処理ガイドに追加したいとの提案があり、承認された。

### 3) 広報部

内田広報部部長より、プリテン160号の原稿がすべて揃った旨の報告があった。

### 4) 年次研究大会支援部

藤田大会支援部部長より、大会プログラム掲載の広告依頼に関して、続けて3年以上広告掲載を拒否されているところには今回から基本的に依頼しないと決定した旨の説明があった。

### 5) 会員管理部

橋本会員管理部部長より、入会申込者、退会者、会員数現状の報告があった。

### 6) 国際部

米澤国際部部長より、第66回大会における台湾教育社会学会との交流と英語特設部会についての説明があった。

### 7) 教育部

酒井教育部部長より、第2回若手研究セミナーの報告があった。また、大会時に開催する若手研究者交流会について、大会前日の9月12日16時から18時に開催予定で、内容は検討中であるが、ラウンドテーブル形式でディスカッションしたい旨の報告があった。これに対して、本田研究委員長から第2回若手研究セミナーの講演内容を読めるようにできないかとの提案があった。これを受けて加野会長より、潮木先生の講演内容は、70周年記念事業で行う第2世代へのインタビューと重なるところもあり、その一環として文字化してもいいのではないかと、また若手研究セミナーの講演の部分だけ一般に公開してもいいのではないかとという見解が示された。

### 8) 編集委員会

志水編集委員会委員長より、「理論」を特集テーマにした『教育社会学研究』第94集を予定通り5月に刊行する旨の報告があった。第95集には、文献レビューとして「教育問題」「マイノリティー」「家族」をテーマに3本掲載する準備をしている旨の報告があった。第96集の特集については、テーマ部会「教育における排除と包摂」をベースに特集を組む準備をしている旨の報告があった。

### 9) 研究委員会

本田研究委員会委員長より、第66回大会の課題研究3本について説明があった。特に課題研究3について、若手会員対象にメール調査を5月ごろに実施したい旨の報告があった。これに対して、古賀企画部部長より、企画部で検討している周年事業の叢書案と似ているので調査に企画部の検討事項を加えたい旨の提案があり、研究委員会に承諾された。

続いて、テーマ部会について説明があった。テーマ部会の提案者と発表者が事前打ち合わせをするために、発表者と確実に連絡の取れる方法を検討していただきたい旨の要望があり、ガリレオ経由で情報を得られるように、事務局長からガリレオに対して連絡することとなった。また、テーマ部会の設定主旨を説明する時間を最初に10分ほど設けたいとの提案があり、認められた。これに対して、米澤

国際部部長より、英語特設部会でも同様の対応をしたい旨の提案があり、認められた。

### 10) 学会奨励賞選考委員会

北澤学会奨励賞選考委員会委員長より、資格審査をして32件を審査対象とした旨の報告があった。資格審査手続きをふまえて、学会賞の対象に関して「論文」という概念を明確にする必要があるとの発言があった。

### 11) 国際活動奨励賞特別委員会

この間の会務に関してとくに報告はなかった。

### 4. 大会校理事報告

太田大会校理事より、第66回大会の準備状況について、発表申込期間の設定、大会日程設定、事前振込の仕組み、一時保育などに関する説明があった。これに合わせて、プログラム編成の作業に関して前研究委員会委員長の北澤学会奨励賞選考委員会委員長より、プログラム編成作業について説明があった。また、米澤国際部部長より、特設部会の発表申し込みはSOLTIを使用しないので、一般部会の申し込みとの締切等の調整をしたい旨の提案があり、調整した。

### ・ 審議事項

#### 1. 入会者の仮承認について

会員管理部より報告のあった入会申込者について、仮承認された。

### 平成25年学会度第6回常務会の記録(平成26年6月7日)

### ・ 報告

#### 1. 会長報告

加野会長より、『教育社会学事典』(丸善)の刊行について、平成26会計年度の予算編成方針および「特別会計」のあり方について、『教育社会学研究』のあり方に関するWGの設置についての3点に関していずれも審議事項にて報告され、審議された。

#### 2. 事務局長報告

西島事務局長より、会則改正に関して審議事項にて報告され、審議された。

#### 3. 各部・委員会報告

##### 1) 企画部

古賀企画部部長より、会長諮問事項のうち、会費納入方法の改善と会員による寄付に関して最終報告があった。

##### 2) 会計部

垂見会計部副部長より、平成25会計年度第3四半期の執行状況について報告があった。

##### 3) 広報部

内田広報部部長より、ガリレオからの相談をふまえて大会ウェブサイトのあり方について報告があった。過去の大会ウェブサイトやプログラムなどの保存のあり方について意見交換がなされた。

続いて今田広報部副部長より、J-STAGEの登載作業について、『教育社会学研究』第88集、第91集の登載作業が完了し、第92集の登載作業依頼をした旨の報告があった。また、予算執行状況をふまえて第87集の登載作業を予定どお

り行うかどうか検討依頼があり、予定どおり行うことになった。

#### 4) 年次研究大会支援部

藤田大会支援部部長より、第66回大会プログラム広告の申込が順調に進行している旨の報告があった。

#### 5) 会員管理部

橋本会員管理部部長より、入会申込者、退会者、会員数現状、会費未納者の報告があった。

#### 6) 国際部

米澤国際部部長より、第66回大会における台湾教育社会学会との交流の準備状況および英語特設部会の応募状況について報告があった。続いて、会長諮問事項である国際化マスタープランについて検討途中経過の報告があった。今後、他の部・委員会との協議や常務会・理事会での報告・議論を重ねて、来年の第67回大会時総会までにマスタープランの策定に取り組むこととなった。

#### 7) 教育部

酒井教育部部長より、若手研究者交流会の準備状況について報告があった。続いて、第2回若手研究セミナーの会計報告があった。また、講演資料の閲覧に関しては、講演記録の作成の恒常化は難しいので、当日配布資料を学会ウェブサイトへアップロードしていく方針とした。

#### 8) 編集委員会

阿形編集委員会副委員長より、『教育社会学研究』第95集に41本の論文投稿があり、36本受理された旨の報告があった。不受理に関しては、図表中の説明文のフォントが小さく、本文執筆面積を広げているとみなしたケースがあったことを受けて、加野会長より編集委員会に対して図表のフォントの規定に関して検討するように指示があった。

#### 9) 研究委員会

本田研究委員会委員長より、第66回大会の3本の課題研究とメール調査の準備が進んでいる旨の報告があった。

#### 10) 学会奨励賞選考委員会

北澤学会奨励賞選考委員会委員長より、第一次審査をした結果、対象の32本のうち8本が第二次審査を受けることが決まった旨の報告があった。

#### 11) 国際活動奨励賞特別委員会

この間の会務に関してとくに報告はなかった。

#### 4. 大会校理事報告

この間の会務に関してとくに報告はなかった。

#### ・ 審議事項

##### 1. 入会者の仮承認について

会員管理部より報告のあった入会申込者について、仮承認された。

##### 2. 『教育社会学事典』(丸善)の刊行について

加野会長より、丸善からの提案を受けて事務局で検討してきた経緯について報告があった。審議を行った結果、70周年記念事業との関係を確認しながら、スケジュールについて7月理事会で審議することとなった。

##### 3. 平成26会計年度の予算編成方針および「特別会計」のあり方について

加野会長より、平成26会計年度の予算編成方針と、学会

への寄付の受け入れ体制及び「特別会計」(基金)の活用と、社会調査協会への出資金(100万円)の位置づけについて提案があり、審議を行った。社会調査協会への出資金については、近藤社会調査協会担当理事との意見交換を行いながら、引き続き対応を考えていくこととされた。

##### 4. 『教育社会学研究』のあり方に関するWGの設置について

加野会長より『教育社会学研究』のあり方に関するWGの設置したい旨の提案があった。審議の結果、WGの設置について承認された。中心メンバーとして、会長より志水編集委員会委員長、北澤学会奨励賞選考委員会委員長、酒井教育部部長が指名され、この中から座長を決めていくこととされた。

##### 5. 会則改正について

西島事務局長より、事務委託をしているガリレオ学会業務情報化センターの移転に伴う会則改正の提案があった。審議の結果、原案通り承認された。

#### 平成25年学会度第7回常務会の記録(平成26年7月12日)

#### ・ 報告

##### 1. 会長報告

加野会長より、学会としてのダイバーシティへの対応について報告があった。次回以降の常務会で協議したい旨の提案があった。

##### 2. 事務局長報告

西島事務局長より、学会への寄贈図書に関して、取り扱いルールを確認したところ、平成9年度第3回理事会において書評を受けることを希望する図書のみ寄贈を受け付けることと決められたが、現在はその他の図書(大学の紀要など)も寄贈されてきているため、書評を受けることを希望する図書のみ寄贈を受け付けることを改めてプリテンに掲載して周知徹底したい旨の報告があった。

##### 3. 各部・委員会報告

###### 1) 企画部

古賀企画部部長より、6月22日に開催された教育学関連諸学会共同シンポジウムに約90名が参加し、大変盛況であった旨の報告があった。続いて、70周年記念論文集の作成について中間報告があった。これを受けて、加野会長より、企画部の見解をもとに編集委員会を作り、各部・委員会の部長・委員長と相談しながらメンバーを決めたい旨の発言があった。質疑を経て、古賀部長より最終報告を大会時理事会と総会で提出する旨の確認があった。

###### 2) 会計部

浜野会計部部長より、平成25会計年度決算案について報告があった。続いて、平成26会計年度予算編成案の基本方針について報告があった。単年度であらかじめ赤字予算を組むことを避けるという方針について提案があり、承認された。

###### 3) 広報部

今田広報部副部長より、大会ウェブサイトのあり方、J-STAGE説明会での相談内容、J-STAGE登載作業の進捗状況について報告があった。

## 4) 年次研究大会支援部

藤田大会支援部部長より、第66回大会プログラム広告について、45社に打診をして34社から掲載の申込みがあった旨の報告があった。

## 5) 会員管理部

濱中会員管理部副部長より、入会申込者、退会者、会費援助対象の大学院生・留学生、会員数現状の報告があった。続いて、会費未納による滞納退会者(案)について、滞納退会対象者は37名である旨の報告があった。

## 6) 国際部

森(利)国際部副部長より、第66回大会の英語特設部会について、発表申し込み件数が13件となり、当初の半日の設定から1日(研究発表、)の設定にすることになったこと、特設部会の申込み方法についてプリテンやホームページその他で周知していたが、SOLTIから申し込むと特設部会には届かないことは書いていなかったため、1件SOLTIから申し込みがあり別途対応するケースがあったため、次回以降申込み方法の記載を検討したい旨の報告があった。続いて、国際化マスタープランについて検討途中経過の報告があった。これに対して、西島事務局長より、マスタープランについては理事会で時間をとり協議したい旨の発言があった。

## 7) 教育部

酒井教育部部長より、第66回大会時に開催する若手研究者交流会の準備を進めていること、懇親会の会場も相談して設定する予定である旨の報告があった。

## 8) 編集委員会

清水編集委員会副委員長より、第95集の編集状況は前回常務会の報告から追加はなく、翌日に全国編集委員会を開催して審査を進める旨の報告があった。

## 9) 研究委員会

本田研究委員会委員長より、第66回大会プログラム(案)編成について説明があり、部会名や司会者の配置、誤字・脱字などの確認がなされた。また司会は全員から内諾を得ていること、プログラムの印刷は、今月中に出来上がり、発送は8月上旬を予定している旨、報告があった。続いて、大会発表資格者の確定と連名者の扱いに関する問題点とその解決案について報告があった。問題点としてシステム上の問題と連名のルール、新入会員の申込み締切りの3点があげられ、連名のルールと新入会員の申込み締切については、事務局で決定できることであるので、次年度の大会に間に合うよう検討してほしい旨の要望があった。これに対して、加野会長より、今年度の大会終了後に検討を始め、来年1月の理事会で協議し、5月発行予定の第67回大会案内に反映できるよう進める必要がある旨の発言があった。

## 10) 学会奨励賞選考委員会

この間の会務に関してとくに報告はなかった。

## 11) 国際活動奨励賞特別委員会

この間の会務に関してとくに報告はなかった。

## 12) 『教育社会学研究』のあり方に関するワーキンググループ

北澤学会奨励賞選考委員長より、志水編集委員会委員長、編集委員会委員長経験者の稲垣理事、吉田(文)会員、北澤委員長と、酒井教育部部長、山田(哲)企画部副部長の6

名がメンバーとなり、7月15日に第1回の会合を開き、来年の第67回大会総会で提案ができるよう検討する旨の報告があった。なお、WGの座長には北澤委員長が就任することになった。

## 4. 大会校理事報告

第66回大会準備状況について

時間の都合により、常務会終了後に開催される理事会でまとめて報告することになった。

・審議事項

## 1. 入会者の仮承認について

会員管理部より報告のあった入会申込者について、仮承認された。

平成25年学会度第8回常務会の記録(平成26年8月20日)

・報告

## 1. 会長報告

加野会長より、選挙管理委員会を編成したことと、国際活動奨励賞特別委員会を設置したことについて報告があった。また、大会時諸会合における会長報告について、報告内容の確認を行った。

## 2. 事務局長報告

西島事務局長より、大会時諸会合における年次会務報告について報告があり、内容の確認を行った。また、諸会合の進行と次第案について報告があり、内容の確認を行った。

## 3. 各部・委員会報告

## 1) 企画部

古賀企画部部長より、年次会務報告、および「日本教育社会学会70周年記念論文集の作成について(最終報告)」について報告があった。

## 2) 会計部

浜野会計部部長より、年次会務報告について報告があった。続いて、平成25会計年度の決算案と平成26会計年度の予算案について報告があった。予算編成について、当初単年度予算が赤字予算にならないために、大会参加支援費をなくし、理事選挙費は2年に分けて計上するといった工夫を取り込んだ予算案を作成した旨の説明があった。

## 3) 広報部

内田広報部部長より、年次会務報告について報告があった。

## 4) 年次研究大会支援部

藤田大会支援部部長より、年次会務報告について報告があった。続いて、大会の各種会合の出欠確認状況について報告があった。

## 5) 会員管理部

橋本会員管理部部長より、年次会務報告について報告があった。また、入会申込者、退会者、会費未納退会者、会員数現状について報告があった。会費未納退会者は、第3回理事会における承認後に該当者の意思確認をすませて、最終的に35名の滞納退会者となった旨の説明があった。

続いて、平成27・28学会年度理事選挙の理事選挙管理委員会委員について報告があった。ネット選挙が定着してきたことから会員管理副部長を置かないこととした。また、

選挙関係費用の概算案が複数示され、メールアドレス未登録者だけに選挙資料を送付する見積もりが採用された。

#### 6) 国際部

米澤国際部部長に代わり、加野会長より第66回大会英語特設部会のプログラムについて報告があった。続いて、第66回大会に招聘する台湾教育社会学会一行の大会期間内スケジュールについて確認がとられた。

#### 7) 教育部

酒井教育部部長より、年次会務報告について報告があった。

#### 8) 編集委員会

阿形編集委員会副委員長より、年次会務報告について報告があった。また、『教育社会学研究』第95集の編集状況について、投稿論文36本の査読を行い、2本が条件付き採択、7本が再査読中である旨の報告があった。また、第96集の特集について、9本の特集論文を依頼している段階であることが報告された。

続いて、第6回常務会における図表のフォント・ポイント規定の検討の依頼を受け、編集委員会で検討した結果、現行どおり規定を設けないこととした旨の報告があった。

#### 9) 研究委員会

本田研究委員会委員長より、年次会務報告について報告があった。また、第66回大会のプログラム、課題研究、テーマ部会のいずれも順調に準備が進んでいる旨の報告があった。

#### 10) 学会奨励賞選考委員会

北澤学会奨励賞選考委員会委員長より、学会奨励賞の選考結果について報告があった。

#### 11) 国際活動奨励賞特別委員会

この間の会務に関してとくに報告はなかった。

#### 12) 『教育社会学研究』のあり方に関するワーキンググループ

北澤座長から、7月15日に第1回の会合を開き、紀要の刊行形態と査読方法を中心に話し合い、現状の問題認識を確認したこと、第2回の会合は次回の理事会の後に開催され、それまでに他学会の状況に関する情報収集をして持ち寄ることになっている旨の報告があった。

### 4. 大会校理事報告

太田大会校理事に代わり、加野会長より大会準備状況について報告があった。

#### ・ 審議事項

##### 1. 入会者の仮承認について

会員管理部より報告のあった入会申込者について、仮承認された。

##### 2. 「特別会計」のあり方について

加野会長より、「特別会計」の運用内規案について報告があった。現在の特別会計の内容について、70周年記念事業の一環として行っている資料整理の過程で、国際シンポ、寄附の受け皿、50周年記念などとして使っていたことが明らかになったので、これを明文化する方向で考えたいとの説明がなされた。今後、大会開催時の評議員懇談会で諮り、11月の常務会で議論し、来年の1月の理事会で決定する方向でさらに議論をしていくという今後のスケジュールが西島事務局長より報告された。

##### 3. 70周年記念事業について

加野会長より、70周年記念事業について報告があった。日本語と英語の論文集の刊行については、本日の企画部の最終報告を受けて、今後編集委員の人選を進めていきたい旨の発言があった。加えて、『教育社会学事典』の刊行をすゝるにあたっての編集幹事は、年内までに体制を整えていきたい旨の発言があった。

濱中会員管理部副部長より、先輩会員へのインタビュー調査については、8月に第1回WGが開催され、インタビューの候補者選定、および、手伝ってくれる院生・若手研究者の把握が行われた旨の報告があった。また、西島事務局長より、教育社会学会の資料調査について、現在資料を整理中で、整理が終わり次第WGメンバーで分析作業を進めていく旨の報告があった。

(事務局長：西島 央)

## 寄贈図書

2014.03.16-2014.10.15

SEQ / 編著者 / 書名 / 出版社 / 発行年 / 寄贈者 / 受取日

1. 大島真夫 [著] / 『大学就職部にできること』 / 勁草書房 / 2012.07 / 出版社 / 2014.09
2. 濱中淳子 [著] / 『検証・学歴の効用』 / 勁草書房 / 2013.06 / 出版社 / 2014.09
3. 宮崎幸江 [編] / 『日本に住む多文化の子どもと教育 ことばと文化のはざままで生きる』 / 上智大学出版 / 2013.01 / 出版社 / 2014.09
4. 館かおる [著] / 『女性学・ジェンダー研究の創成と展開』 / 世織書房 / 2014.03 / 出版社 / 2014.09
5. 堀正嗣 [監訳] / 『ディスアビリティ現象の教育学 イギリス障害学からのアプローチ』 / 現代書館 / 2014.03 / 出版社 / 2014.09
6. 山崎博敏 [編著] / 『学級規模と指導方法の社会学 実態と教育効果』 / 東信堂 / 2014.03 / 著者 / 2014.09
7. 林 透 [著] / 『高等教育における視学委員制度の研究 認証評価制度のルーツを探る』 / 東信堂 / 2014.03 / 出版社 / 2014.09
8. 増田仁 [著] / 『高度経済成長期における家事労働者形成過程の再検討 家政学的知と実践の社会学的研究に向けて』 / 風間書房 / 2014.03 / 著者 / 2014.09
9. 中澤篤史 [著] / 『運動部活動の戦後と現在 なぜスポーツは学校教育に結び付けられるのか』 / 青弓社 / 2014.03 / 出版社 / 2014.09
10. 土田陽子 [著] / 『公立高等女学校にみるジェンダー秩序と階層構造 学校・生徒・メディアのダイナミズム』 / ミネルヴァ書房 / 2014.04 / 出版社 / 2014.09
11. 木村育恵 [著] / 『学校社会の中のジェンダー 教師たちのエスノメソドロジー』 / 東京学芸大学出版会 / 2014.04 / 著者 / 2014.09
12. 佐久間孝正 [著] / 『多文化教育の充実に向けて イギリスの経験、これからの日本』 / 勁草書房 / 2014.05 / 出版社 / 2014.09
13. 大内裕和・竹信三恵子 [著] / 『「全身 活」時代 就活・婚活・保活からみる社会論』 / 青土社 / 2014.06 / 著者 / 2014.09
14. 橋本伸也・沢山美果子 [編] / 『保護と遺棄の子ども史』 / 昭和堂 / 2014.06 / 出版社 / 2014.09
15. 稲葉陽二・大守隆・金光淳・近藤克則・辻中豊・露口健司・山内直人・吉野諒三 [著] / 『ソーシャル・キャピタル 「きずな」の科学とは何か』 / ミネルヴァ書房 / 2014.06 / 出版社 / 2014.09
16. 北山夕華 [著] / 『英国のシティズンシップ教育 社会的包摂の試み』 / 早稲田大学出版部 / 2014.06 / 出版社 / 2014.09
17. 酒井昶 [著] / 『教育臨床社会学の可能性』 / 勁草書房 / 2014.06 / 出版社 / 2014.09
18. 中澤汎 [著] / 『なぜ日本の公教育費は少ないのか 教育の公的役割を問いなおす』 / 勁草書房 / 2014.06 / 著者 / 2014.09
19. 志水宏吉 [編著] / 『茨木市教育委員会 著』 / 『「一人も見捨てへん」教育 すべての子どもの学力向上に挑む』 / 東洋館出版社 / 2014.07 / 出版社 / 2014.09
20. 小山静子・赤枝香奈子・今田絵里香 [編] / 『セクシュアリティの戦後史』 / 京都大学学術出版会 / 2014.07 / 出版社 / 2014.09
21. 日本教育法学会 [編] / 『教育法の現代的争点』 / 法律文化社 / 2014.07 / 著者 / 2014.09
22. 香川めい・児玉英靖・相澤真一 [著] / 『高卒当然社会の戦後史 誰でも高校に通える社会は維持できるのか』 / 新曜社 / 2014.07 / 著者 / 2014.09
23. 志水宏吉・中島智子・鍛冶致 [編著] / 『日本の外国人学校 トランスナショナルリティをめぐる教育政策の課題』 / 明石書店 / 2014.07 / 出版社 / 2014.09
24. 池本美香 [編著] / 『親が参画する保育をつくる 国際比較調査をふまえて』 / 勁草書房 / 2014.08 / 著者 / 2014.09
25. 広田照幸・宮寺晃夫 [編] / 『教育システムと社会 その理論的検討』 / 世織書房 / 2014.08 / 出版社 / 2014.09
26. OECD教育研究革新センター [編著] / 斎藤里美 [監訳] / 『多様性を拓く教師教育 多文化時代の各国の取り組み』 / 明石書店 / 2014.08 / 著者 / 2014.09
27. 長沼豊 [著] / 『人が集まるボランティア組織をどうつくるのか 「双方向の学び」を活かしたマネジメント』 / ミネルヴァ書房 / 2014.09 / 出版社 / 2014.09
28. 田中治彦・杉村美紀 [編] / 『多文化共生社会におけるESD・市民教育』 / 上智大学出版 / 2014.09 / 出版社 / 2014.09
29. 住田正樹 [著] / 『子ども社会学の現在 いじめ・問題行動・育児不安の構造』 / 九州大学出版会 / 2014.09 / 出版社 / 2014.09
30. 倉石一朗 [著] / 『アメリカ教育福祉社会史序説 ビジティング・ティーチャーとその時代』 / 春風社 / 2014.09 / 著者 / 2014.09
31. 伊藤茂樹 [著] / 『「子どもの自殺」の社会学 「いじめ自殺」はどう語られてきたのか』 / 青土社 / 2014.09 / 著者 / 2014.09
32. クレイグ・ジェフリー [著] / 佐々木宏・押川文子・南出和余・小原優貴・針塚瑞樹 [訳] / 『インド地方都市における教育と階級の再生産 高学歴失業青年のエスノグラフィー』 / 明石書店 / 2014.09 / 出版社 / 2014.10
33. 藤川信夫 [編著] / 『教育 / 福祉という舞台 動的ドラマトウロジーの試み』 / 大阪大学出版会 / 2014.09 / 出版社 / 2014.10
34. 志水宏吉・前馬優策 [編著] / 『福井県の学力・体力がトップクラスの秘密』 / 中央公論新社 / 2014.10 / 著者 / 2014.10
35. 本田由紀 [著] / 『もじれる社会 戦後日本型循環モデルを超えて』 / 筑摩書房 / 2014.10 / 出版社 / 2014.10
36. 和田秀樹 [著] / 『スマホで馬鹿になる 子どもを壊す依存症の恐怖』 / 時事通信出版局 / 2014.10 / 出版社 / 2014.10
37. 後藤郁子 [著] / 『小学校初任教師の成長・発達を支える新しい育成論』 / 学術出版会 / 2014.10 / 出版社 / 2014.10

訃 報

下記の3人の方がご逝去されました。

岡本英雄 会員(平成22年9月)

今井博 会員(平成26年4月17日)

若林敬子 会員(平成26年9月)

ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

なお、若林氏は平成17～18学会年度に紀要編集委員を務められるなど本学会の運営にご尽力くださいました。

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

入退会、住所・所属等変更、会費納入の会員情報に関して

〒170-0002 東京都豊島区巣鴨1-24-1  
第2ユニオンビル4F  
ガリレオ学会業務情報化センター内  
日本教育社会学会

Tel : 03-5981-9824 Fax : 03-5981-9852

E-mail : g003jses-mng@ml.gakkai.ne.jp

ブリテン編集部(投稿・問い合わせ)

内田 良(広報部長)

〒464-8601 名古屋市千種区不老町  
名古屋大学大学院教育発達科学研究科

Tel : 052-789-2624

E-Mail : uchida.ryo@f.nagoya-u.jp

インターネットホームページ

URL : <http://www.gakkai.ne.jp/jses/>

## 日本教育社会学会会報 No.161

平成26年12月 1 日発行

発行 日本教育社会学会

会長 加野 芳正

編集 日本教育社会学会広報部

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1

Tel : 042-562-0965 Fax : 042-566-1084